

平成29年度

糸島市情報公開制度・個人情報保護制度
運用状況報告書

平成30年7月

糸島市 総務部 総務課

《 目 次 》

ページ

情報公開制度

I 糸島市情報公開制度のあらまし

- 1 情報公開の意義及び目的 1
- 2 情報公開条例の主な内容 1 ～ 4
- 3 情報公開における請求（申出）から公開までのフロー図 5
- 4 情報の非公開・一部公開に対する審査請求の事務の流れ 6

II 利用状況 7

III 請求、申出の主な内容及び決定状況 7 ～ 10

IV 非公開理由の状況、不存在等 11

VI 情報公開審査会

- 1 情報公開審査会委員名簿 12
- 2 情報公開審査会の開催状況 12

(資料)

- 糸島市情報公開請求等一覧（平成29年度） 13 ～ 25

個人情報保護制度

I 糸島市個人情報保護制度のあらまし

- 1 個人情報保護の意義及び目的 26 ～ 27
- 2 個人情報保護条例の主な内容 27 ～ 29
- 3 現行条例の適用を受けない個人情報の開示等請求 29

II 個人情報保護制度事務の流れ 30 ～ 34

III 利用状況 35

IV 審査請求 36

V 個人情報業務登録状況 37 ～ 38

VI 個人情報保護審議会及び審査会

- 1 個人情報保護審議会委員名簿 39
- 2 個人情報保護審議会の開催状況 40
- 3 個人情報保護審査会委員名簿 41
- 4 個人情報保護審査会の開催状況 41

(資料)

- 1 個人情報業務（登録・廃止・変更） 42 ～ 47
- 2 目的外利用 48
- 3 外部提供 49 ～ 52

4	外部提供（法令に基づくもの）	53 ~ 76
5	外部提供（法令等に欠格事項について定めのあるもの）	77 ~ 82
6	個人情報開示等請求一覧（平成29年度）	83
7	個人情報に係る処理の外部委託（平成29年度）	84 ~ 92

情報公開制度運用状況

I 糸島市情報公開制度のあらまし

1 情報公開の意義及び目的

情報公開制度とは、市民のみなさんが市政や市民生活に関する情報を知りたいときに、市が保有している文書や図画などの情報（公文書等）を市に対して公開請求できる制度です。

本市では、市民の知る権利を制度的に保障し、市が市政について市民に説明する責務を全うすることにより、市政に対する市民の理解と信頼を深め、市民参加の行政を一層推進することを目的として、合併前の前原市、二丈町、志摩町、解散前の糸島地区消防厚生施設組合の情報公開条例を基に糸島市情報公開条例（以下「条例」という。）を平成22年1月1日に制定し、同日より施行しました。

なお、本市の情報公開は、次の基本原則に従って制度化しています。

(1) 行政情報の原則公開

市が保有する情報は、原則としてすべて公開し、例外として非公開とする情報は、必要最小限にとどめる。

(2) 個人のプライバシーの保護

公開を原則とする情報公開制度のもとにおいても、個人のプライバシーに関する情報は、最大限に保護する。

(3) 市民が利用しやすい制度

情報公開の手続きについては、検索資料の整備などを行い、市民にとって分かりやすく、より利用しやすいものとなるように努める。

(4) 公正かつ公平な救済制度

非公開処分その他の措置に対する救済については、公正かつ公平な救済制度を確立する。

今後も市政に関する説明責任を全うするため、市民からの公開請求の有無にかかわらず、市の保有する情報を積極的に提供する等、情報公開の総合的な推進に努めていきます。

2 情報公開条例の主な内容

(1) 実施機関

情報公開を実施する行政機関は、次のとおりです。

市長、議会、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、公営企業管理者の権限を行う市長及び消防長

(2) 対象となる情報

公開請求の対象となる情報は、次の要件を備えているものです。

- ア 実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画、写真、電子計算機処理文書、フィルム、磁気、光学等の記憶媒体その他これらに類するものであること。
- イ 実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているものであること。
- ウ 合併前の前原市情報公開条例、二丈町情報公開条例、志摩町情報公開条例、解散前の糸島地区消防厚生施設組合情報公開条例の適用を受けることとされていた情報であること。

具体的には、次のとおりです。

- ・ 旧前原市の情報（平成11年4月1日～）
- ・ 旧二丈町の情報（平成10年10月1日～）
- ・ 旧志摩町の情報（平成14年4月1日～）
- ・ 旧糸島地区消防厚生施設組合の情報（平成18年4月1日～）

（各条例適用日前の情報については請求の対象とはしていませんが、公開の申出があったときは、実施機関はこれに応じるよう努めるものとしています。）

(3) 請求権者

条例では、何人も、実施機関に対して保有する情報の公開を請求することができることとしています。

(4) 請求から公開・非公開までの手続

情報の公開を請求しようとするものは、実施機関に対し情報公開請求書を提出しなければなりません。

実施機関は、情報公開請求書を受理した日の翌日から起算して14日以内に公開又は非公開の決定を行い、請求者に速やかに書面により通知しなければなりません。

ただし、やむを得ない理由があるときは、情報公開請求書を受理した日の翌日から起算して30日を限度として決定期間の延長をすることができます。

また、情報が著しく大量であるため、又は大規模な災害等の発生により、事務の執行に著しい支障が生じるため決定期限内に決定ができない場合は、実施機関は、情報公開審査会の意見を聴いて決定期間を延長することができます。

(5) 公開しないことができる情報

情報の公開の決定にあたっては、原則公開に立ちつつ、個人のプライバシー保護や公益の確保などのため、次の9項目に該当する情報を公開しないことができるものとしています。

① 法令秘情報

法令又は条例等の定めるところにより公開することができない情報

② 個人に関する情報

個人に関する情報であつて、特定の個人が識別され得る情報

③ 法人に関する情報

法人等又は事業を営む個人の事業活動上の利益が明らかに損なわれると認められる情報

④ 意思決定過程情報

市又は国等の内部又は相互間の審議・検討に関する情報で公開することにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれる等のおそれがある情報

⑤ 行政運営情報

市又は国等の機関が行う検査、取締り、試験その他の事務事業で、公開することにより、公正かつ適正な執行に著しい支障が生じると認められる情報

⑥ 任意提供情報

公開しないことを条件に任意に第三者から提供された情報で、公開しないことが当該情報の性質等に照らして合理的であると認められる情報

⑦ 生命等保護情報

公開することにより人の生命、身体又は財産の保護等に著しい支障が生じるおそれのある情報

⑧ 社会的差別情報

公開することにより社会的差別につながるおそれのある情報

⑨ 議会の議員個人情報

議会の議員個人に関する情報

(法令又は条例等の規定により、又は慣行として公開されている情報を除く。)

(6) 救済制度

情報の公開の決定について、不服がある場合、審査請求を行うことができます。

審査請求があった場合、慎重かつ公正な救済制度を確立するため、糸島市情報公開審査会を設置し、この審査会の答申を尊重して決定を行うこととしています。

また、審査会は、制度の運営に関する重要事項について、実施機関の諮問に応じて調査、審議を行います。

(7) 手数料

情報の公開に係る手数料は、無料です。ただし、写しの交付又は写しの送付による交付に要する費用については、有料となります。

(8) 運用状況の公表

市長は、毎年1回、条例の運用状況について、規則で定めるところにより一般に公表します。

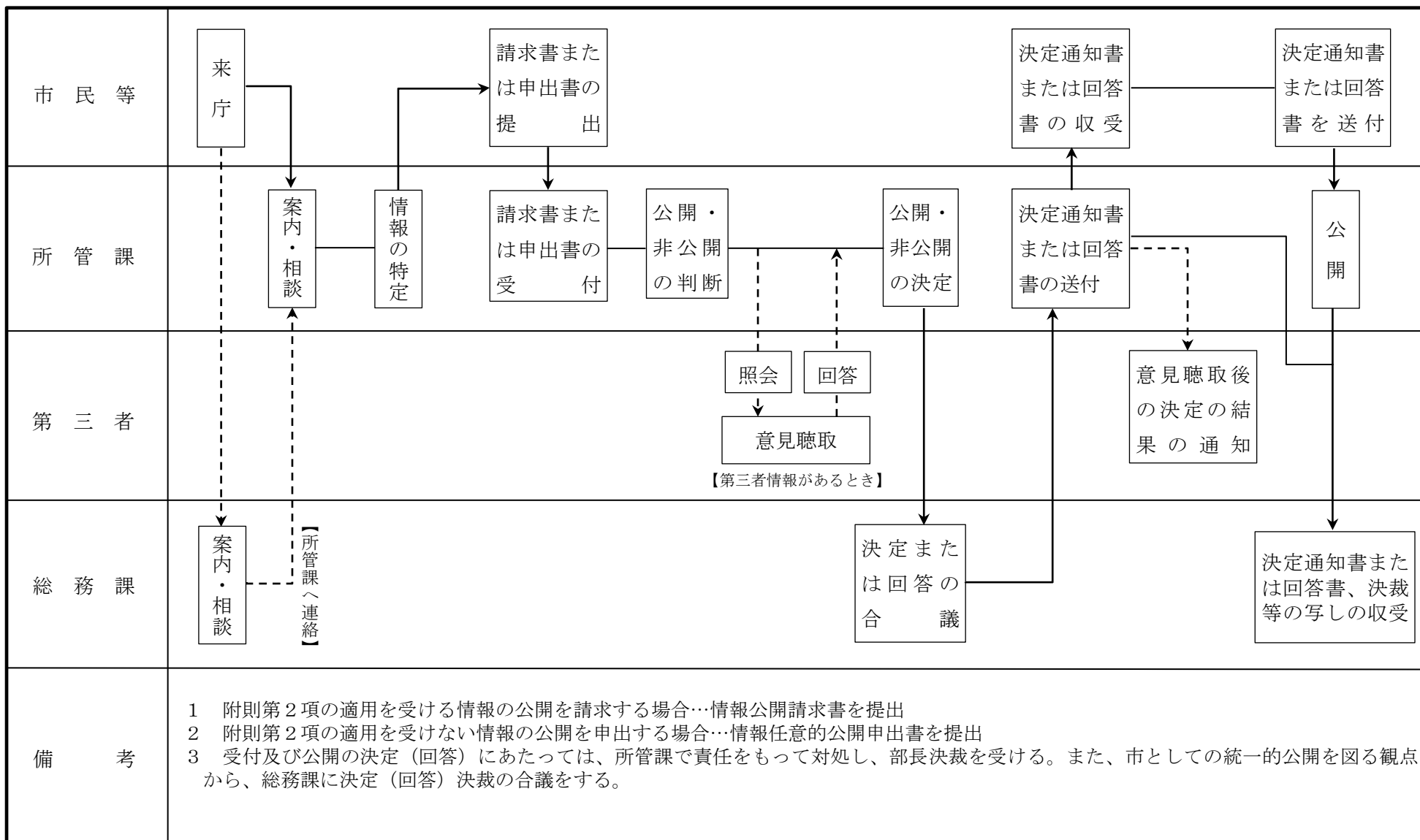
(9) 情報の任意的な公開

適用日前情報の公開の申出があった場合は、実施機関はこれに応じるよう努めるものとしています。

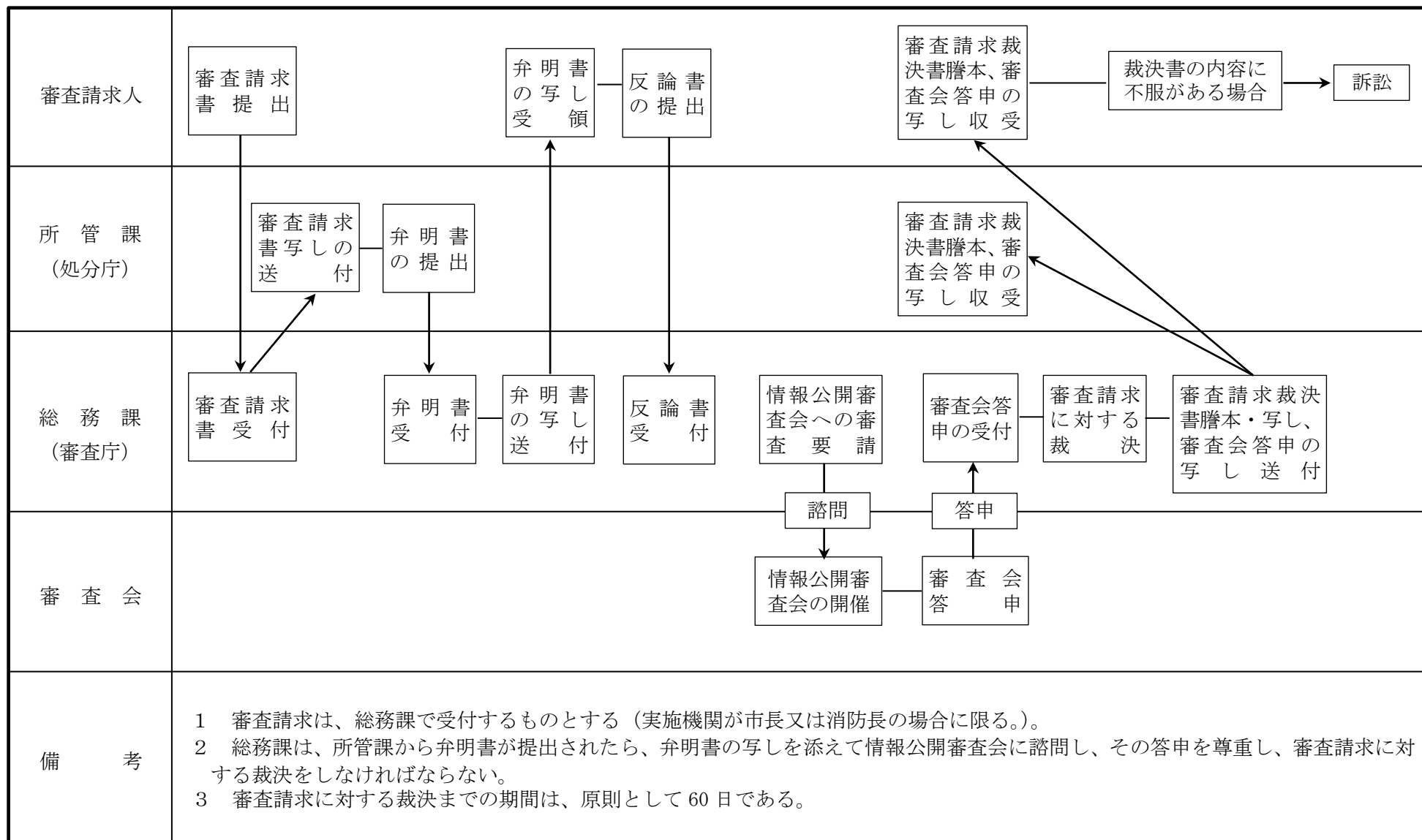
(10) 情報公開コーナーの設置

市役所本館の1階に、各種の行政資料や広報刊行物等の閲覧が自由にできる情報公開コーナーを設け、情報提供を行っています。

3 情報公開における請求（申出）から公開までのフロー図



4 情報の非公開・一部公開に対する審査請求の事務の流れ



II 利用状況

平成29年度の情報公開制度の利用状況を月ごとにみると、表1のとおりです。
平成29年4月から平成30年3月までの1年間で75件の利用がありました。

表1

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
請求	2	15	2	8	6	2	8	10	5	7	7	3	75
申出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2	15	2	8	6	2	8	10	5	7	7	3	75

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
請求	50	97	53	48	45	32	39
申出	14	8	0	6	3	3	4
合計	64	105	53	54	48	35	43
	平成28年度	平成29年度					
請求	72	75					
申出	4	0					
合計	76	75					

※平成21年度は糸島市、合併前の前原市、二丈町、志摩町及び解散前の糸島地区消防厚生施設組合の合計

III 請求、申出の主な内容及び決定状況

糸島市の情報公開制度による請求と申出の決定状況を、実施機関別にみると表2のようになります。表2を各課別にし、請求された主な内容を示したものが表3です。

請求と申出を合わせた決定の内訳は、公開25件、一部公開47件、一部不存在5件、非公開3件、不存在1件となっています。

請求の内容の主なものは、議会市民福祉常任委員会における会議録及び資料、消防本部のパワハラ事案に関する資料、筑肥線新駅設置促進期成会第1回定期総会から直近までの議案書、建築物の新築リスト及び当該建物の住居表示台帳、きららの湯の民間移譲関係の書類などでした。

表 2

実施機関	請求、申出 合計	決 定 内 訳							
		公開	一部公開	一部不存在	非公開	不存在	存否応答拒否	取下げ	
議 会	3	2	1	0	0	0	0	0	
市 長	総務部	6	1	3	0	2	1	0	0
	会計管理者	0	0	0	0	0	0	0	0
	企画部	3	0	3	2	0	0	0	0
	市民部	10	3	7	1	0	0	0	0
	健康増進部	9	2	6	0	1	0	0	0
	人権福祉部	6	0	6	0	0	0	0	0
	建設都市部	10	3	7	0	0	0	0	0
	産業振興部	4	0	4	0	0	0	0	0
	小 計	51	12	36	3	3	1	0	0
教育委員会	16	14	2	0	0	0	0	0	
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	
公平委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	
監査委員	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定資産評価 審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	
公営企業管理者の 権限を行う市長	2	0	2	1	0	0	0	0	
消防長	6	0	6	1	0	0	0	0	
合 計	75	25	47	5	3	1	0	0	

※ () は、情報公開の申出件数の内数

※一部不存在、不存在の欄は、一部公開又は非公開の決定件数中、不存在の内数

部等名	課等名	請求、申出 合計	決 定 内 訳						存否 応答拒否	取下げ	主な内容
			公開	一部 公開	一部 不存在	非公開	不存在				
産業振興部	農業振興課	0	0	0	0	0	0	0	0		
	農林水産課	4	0	4	0	0	0	0	0	・2012年2月、林間施設（市のキャンプ場及び樋の口ハイランド）を民間に移管する決定をした時の書類（起案書及び決定書） ・大入地区ほ場整備事業について、事業の要綱・要領等	
	商工観光課	0	0	0	0	0	0	0	0		
農業委員会	農業委員会事務局	0	0	0	0	0	0	0	0		
上下水道部	業務課	0	0	0	0	0	0	0	0		
	水道課	0	0	0	0	0	0	0	0		
	下水道課	2	0	2	1	0	0	0	0	・平成17年度の汚水処理施設の業務契約書及び合併後の契約書、同契約にかかる人員体制	
教育部	教育総務課	0	0	0	0	0	0	0	0		
	学校教育課	10	10	0	0	0	0	0	0	・平成30年度小学校教科用図書採択における選定委員名簿、選定委員会報告書、議事録、日程、採択理由 ・平成24年度から平成29年度までの文部科学省の「学校図書館図書整備5か年計画」による糸島市への学校図書館図書費の財政措置	
	生涯学習課	0	0	0	0	0	0	0	0		
	文化課	6	4	2	0	0	0	0	0	・埋蔵文化財発掘調査重機借り上げ単価契約書（平成29年度分） ・糸島市伊都文化会館における事業計画及び事業報告書	
消防本部	消防総務課	1	0	1	0	0	0	0	0	・消防のパワハラ事案に関する職場環境改善アンケート	
	予防課	4	0	4	0	0	0	0	0	・次の3対象物 ①〇〇（マンション名）、②〇〇（マンション名）、③（仮称）潤3丁目ビルの最高軒高を、それぞれの試験数値が記載された届出用紙の備考欄に記入したもの ・平成25年1月1日以降に竣工した建築物で、凍結送水管義務有の全ての対象物名、建築年月日、回数を査察台帳の設置届に記したもの	
	警防課	1	0	1	1	0	0	0	0	・平成25年7月9日の消防・救急無線デジタル化工事に関する「入札結果調書」、「契約書」、「仕様書」など	
	警備課	0	0	0	0	0	0	0	0		
合 計		75	25	47	5	3	1	0	0		

※（ ）は、情報公開の申出件数の内数

※一部不存在、不存在の欄は、一部公開又は非公開の決定件数中、不存在の内数

※総務課は、固定資産評価審査委員会、選挙管理委員会を含む。

※監査事務局は、公平委員会を含む。

IV 非公開理由の状況、不存在等

一部公開と非公開の決定について、その非公開部分の決定理由を条例第9条各号の適用別に見ると表4のようになります。

表4

条例第9条各号	請 求			申 出			合 計
	非 公 開	一 部 公 開	計	非 公 開	一 部 公 開	計	
第1号 (法令秘情報)	0	1	1	0	0	0	1
第2号 (個人に関する情報)	2	27	29	0	0	0	29
第3号 (法人に関する情報)	0	28	28	0	0	0	28
第4号 (意思決定過程情報)	1	2	3	0	0	0	3
第5号 (行政運営情報)	1	9	10	0	0	0	10
第6号 (任意提供情報)	1	1	2	0	0	0	2
第7号 (生命等保護情報)	0	0	0	0	0	0	0
第8号 (社会的差別情報)	0	2	2	0	0	0	2
第9号 (議会の議員個人情報)	0	0	0	0	0	0	0
文書一部不存在	0	5	5	0	0	0	5
文書不存在	1	0	1	0	0	0	1
合 計	6	75	81	0	0	0	81

※非公開理由が重複している場合があるため、合計欄は表2及び表3の非公開、一部公開の件数とは一致しません。

V 審査請求

公開請求者は、実施機関の決定について不服があるときは、行政不服審査法の規定に基づき実施機関に対して審査請求をすることができます。この審査請求は、決定があったことを知った日の翌日から起算して3月以内になければなりません。

また、実施機関が決定期限までに決定しなかったときも審査請求ができます。

平成29年度の審査請求は0件でした。

VI 情報公開審査会

1 情報公開審査会委員名簿

任期：平成28年1月1日～平成29年12月31日（50音順 敬称略）

氏名	職名等	備考
池田 宏子	大学講師	(再任)
井上 正義	弁護士	副会長 (再任)
林 種基	市民代表	
村上 英明	大学教授	会長 (再任)
吉丸 とも子	市民代表	

任期：平成30年1月1日～平成31年12月31日（50音順 敬称略）

氏名	職名等	備考
池田 宏子	大学講師	(再任)
井上 正義	弁護士	副会長 (再任)
林 種基	市民代表	(再任)
村上 英明	大学教授	会長 (再任)
吉丸 とも子	市民代表	(再任)

2 情報公開審査会の開催状況

開催年月日	主な内容
平成29年7月14日	平成28年度運用状況報告
平成29年3月2日	糸島市情報公開制度の運用状況について

情報公開制度運用状況
資料

平成29年度 糸島市情報公開請求一覧

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考
1	平成29年 4月5日	健康福祉施設きららの湯の財産処分に関する契約書すべて	・負担付贈与契約書 ・普通財産使用貸借契約書	一部公開	健康増進部 健康づくり課 母子保健係	4/26 一部公開済 3号 法人に関する情報
2	平成29年 4月5日	神在保育所の財産の処分に関する契約書すべて	建物等無償譲渡契約書(糸島市立神在保育所)	一部公開	人権福祉部 子ども課 保育・幼稚園係	4/18 一部公開済 3号 法人に関する情報
3	平成29年 4月5日	「建築物の新築リスト」及び当該建物の「住居表示台帳」(平成28年7月1日から28年12月31までに付与されたもの)	建築物の新築等の届出一覧表(平成28年7月1日から28年12月31までに付与されたもの)	一部公開	市民部 市民課 住居表示係	4/19 一部公開済 2号 個人に関する情報
4	平成29年 4月11日	消防のパワハラ事案に関する職場環境改善アンケート	職場環境改善アンケート結果の集約	一部公開	消防本部 消防総務課 企画教養係	4/27 一部公開済 2号 個人に関する情報 5号 行政運営情報
5	平成29年 4月11日	消防のパワハラ事案に関する内部告発文書、懲戒分限審査委員会会議録、聞き取り調書		非公開	総務部 総務課 人事係	4/21 非公開決定通知済 2号 個人に関する情報 4号 意思決定過程情報 6号 任意提供情報
6	平成29年 4月26日	社会福祉法人〇〇の設立申請書一式と認可書	・福岡県作成の設立認可に係る伺い書 ・法人設立認可申請についての通知 ・〇〇の設立認可についての通知 ・法人設立認可書、法人設立認可申請書 ・役員名簿 ・財産目録 ・贈与契約書、残高証明書 ・建物の無償譲渡契約書、土地の貸与確約書 ・事業計画書、収支予算書 ・履歴書、委任状、就任承諾書 ・固定資産評価証明書 ・定款	一部公開	人権福祉部 福祉保護課 福祉総務係	5/19 一部公開済 2号 個人に関する情報

平成29年度 糸島市情報公開請求一覧

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考
7	平成29年 4月26日	神在保育所移管についての募集から法人選定に至る書類一式	<ul style="list-style-type: none"> ・応募要項 ・申請書類(法人概要) ・議事録 ・移管先決定伺い書 	一部公開	人権福祉部 子ども課 保育・幼稚園係	5/19 一部公開済 2号 個人に関する情報 3号 法人に関する情報 5号 行政運営情報
8	平成29年 4月27日	<p>下記建物の消防検査時に実施された連結送水管の放水、耐圧試験に際しまして①試験に使用されたポンプの検定級別(m³/min)②試験に使用されたポンプの放水性能③数値記載のされたもの(様式21-④)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・〇〇(マンション名) ・〇〇〇〇(マンション名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防ポンプ性能表 ・点検結果通知書 	一部公開	消防本部 予防課 指導係	5/18 一部公開済 2号 個人に関する情報 3号 法人に関する情報
9	平成29年 5月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・消防本部のパワハラ事案に関連する職員懲戒分限審査委員会に提出された書類 ・処分に至る経過がわかる書類 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員懲戒分限審査委員会に提出された書類 ・処分までの経過について 	一部公開	総務部 総務課 人事係	5/19 一部公開済 2号 個人に関する情報 4号 意思決定過程情報 5号 行政運営情報 6号 任意提供情報
10	平成29年 5月17日	平成29年度第1回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助金応募申請書	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度第1回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助金応募申請書 ・平成29年度第1回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業提案書 	公開	市民部 生活環境課 環境・エネルギー係	5/24 公開済
11	平成29年 5月19日	〇〇社会福祉法人設立認可申請書(役員となるべき者)	社会福祉法人設立認可申請書	一部公開	人権福祉部 福祉保護課 福祉総務係	5/26 一部公開済 2号 個人に関する情報
12	平成29年 5月23日	きららの湯の市と〇〇との負担付贈与契約書	負担付贈与契約書	一部公開	健康増進部 健康づくり課 母子保健係	5/26 一部公開済 3号 法人に関する情報
13	平成29年 5月29日	平成28年4月1日から平成29年3月31日までに届出のあった建築物の新築届出リスト及び当該住居表示台帳	建築物の新築等の届出書一覧表	一部公開	市民部 市民課 住居表示係	6/6 一部公開済 2号 個人に関する情報

平成29年度 糸島市情報公開請求一覧

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考
14	平成29年 5月29日	平成25年7月9日の消防・救急無線デジタル化工事に関する「入札結果調書」、「契約書」、「仕様書」、「当該仕様にした理由のわかるもの」、「デジタル無線整備団体別負担金(支出していれば)」	<ul style="list-style-type: none"> ・消防・救急無線デジタル化工事について ・プロポーザル審査員採点集計表 ・工事請負契約書、工事請負契約の議会議決について、契約変更請書 ・消防・救急無線デジタル化工事仕様書 ・平成24年度糸島市消防本部消防・救急無線デジタル化工事基本・実施設計業務委託仕様書 	一部公開	消防本部 警防課 通信指令第3係	6/19 一部公開済 3号 法人に関する情報 5号 行政運営情報 一部文書不存在
15	平成29年 6月21日	市と福岡労働衛生研究所の集団検診(がん検診)契約書(平成28年度版)	がん検診及び肝炎ウイルス検査等業務委託契約書(平成28年度)	一部公開	健康増進部 健康づくり課 保健指導係	6/28 一部公開済 3号 法人に関する情報
16	平成29年 6月14日	糸島市所在の公共建築物の新築または改築にかかる文書のうち、建築材料、その商品名あるいはメーカー名のわかるもの(対象期間:昭和30年～平成元年) ・一般的公共建築物で、消防署格納庫、水門、納骨堂などの特殊な建物は対象外でかまわない。 ・仕様書、特記仕様書、設計概要・特記仕様書・仕上表などの文書	<ul style="list-style-type: none"> ・前原町庁舎新築工事見積書 ・志摩町役場庁舎建築工事仕様書 	公開	総務部 財政課 公共施設マネジメント係	6/27 公開済
17	平成29年 7月4日	埋蔵文化財発掘調査重機借り上げ単価契約書(平成29年度分)	埋蔵文化財発掘調査重機借り上げ単価契約書(平成29年度)	一部公開	教育部 文化課 文化財係	7/7 一部公開済 3号 法人に関する情報
18	平成29年 7月10日	2012年2月、林間施設(市のキャンプ場及び樋の口ハイランド)を民間に移管する決定をした時の書類(起案書及び決定書)	糸島市林間施設(森林公園真名子木の香ランド、樋の口ハイランド)指定管理者選考会の結果通知及び管理運営方法の検討について	一部公開	産業振興部 農林水産課 農林係	7/20 一部公開済 4号 意思決定過程情報
19	平成29年 7月7日	森林公園真名子木の香ランドの指定管理者公募時(平成25年4月1日から平成30年3月31日)に〇〇が提出した事業計画書	指定管理業務の事業計画書(糸島市森林公園真名子木の香ランド)	一部公開	産業振興部 農林水産課 農林係	7/21 一部公開済 3号 法人に関する情報

平成29年度 糸島市情報公開請求一覧

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考
20	平成29年 7月10日	・新駅設置に係る国に対する補助金申請書 ・駅舎建設費に対するため池売却費及び組合寄付の念書 ・新駅設置に係る分掌事務文書 ・ため池(桂田池)埋立地売却費及び組合寄付とされる4億円の内訳の文書	・補助金申請書 ・駅舎建設費に対するため池売却費及び組合寄付の念書 ・新駅設置に係る分掌事務文書 ・ため池埋立地売却費及び組合寄附4億円の内訳	一部公開	企画部 経営戦略課 企画調整係	7/25 一部公開済 一部文書不存在
21	平成29年 7月21日	消防点検履歴(〇〇(マンション名))	・消防用設備等(特殊消防用設備等)点検結果報告書 ・消防用設備等(特殊消防用設備等)点検結果総括表 ・点検票	一部公開	消防本部 予防課 指導係	8/21 一部公開済 2号 個人に関する情報 3号 法人に関する情報
22	平成29年 7月7日	自由通路建設に係る協定書(筑肥線新駅)	・基本協定書 ・平成29年度実施協定書	一部公開	建設都市部 都市計画課 都市整備係	8/8 一部公開済 2号 個人に関する情報 3号 法人に関する情報
23	平成29年 7月10日	・直近のJR、促進会、糸島市との協議議事録 ・前原東土地区画整理組合の平成29年度総会資料	・JR、促進会、糸島市との協議議事録 ・前原東土地区画整理組合の平成29年度総会資料	一部公開	建設都市部 都市計画課 都市整備係	8/8 一部公開済 2号 個人に関する情報 3号 法人に関する情報 5号 行政運営情報
24	平成29年 7月10日	JRとの協定についての決定書及び基本協定及び29年度の実施協定(新駅分)、図面4葉の2, 3	・筑肥線浦志自由通路等新設工事に伴う基本協定書の締結について(決定書) ・基本協定書 ・平成29年度実施協定書 ・図面4葉の2, 3	一部公開	建設都市部 都市計画課 都市整備係	8/16 一部公開済 3号 法人に関する情報
25	平成29年 8月2日	リサイクルプラザの管理・運営委託について、JFE環境サービスから伊都環境設備サービスに変更した時の決定書、及び本年度の契約書	・糸島市クリーンセンターリサイクルプラザ運営管理業務委託契約について(決定書) ・糸島市クリーンセンターリサイクルプラザ運営管理業務委託契約書	一部公開	市民部 生活環境課 環境施設係	8/10 一部公開済 3号 法人に関する情報 5号 行政運営情報
26	平成29年 8月3日	〇〇の第3期の事業決算書(貸借対照表、損益計算書等)	・貸借対照表 ・損益計算書	公開	健康増進部 健康づくり課 母子保健係	8/16 公開済

平成29年度 糸島市情報公開請求一覧

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考
27	平成29年 8月2日	・平成17年度の汚水処理施設の業務委託契約書 及び合併後の契約書 ・同契約にかかる人員体制	・平成17年4月の下水管理センター関連施設維持管理業務委託契約書 ・平成17年5月から7月の下水管理センター関連施設維持管理業務委託契約書 ・下水管理センター関連施設維持管理業務委託変更契約書 ・平成22年5月から平成23年4月の前原下水管理センター関連施設及び農業集落排水処理関連施設維持管理業務委託契約書 ・平成22年5月から平成23年4月の黒磯浄化センター関連施設及び姫島地区漁業集落排水処理関連施設維持管理業務委託契約書	一部公開	上下水道部 下水道課 計画施設係	8/16 一部公開済 3号 法人に関する情報 一部文書不存在
28	平成29年 8月2日	保育所移管先選定から決定までの書類一式(長糸・井原・雷山)	保育所移管先選定から決定までの書類一式(長糸・井原・雷山)	一部公開	人権福祉部 子ども課 保育・幼稚園係	8/17 一部公開済 2号 個人に関する情報 3号 法人に関する情報 5号 行政運営情報 8号 社会的差別情報
29	平成29年 8月16日	JR九州からの新駅建設に係る請求書及び糸島市が平成29年7月31日に支払った伝票2部	・請求書 ・支出命令書	一部公開	建設都市部 都市計画課 都市整備係	8/29 一部公開済 3号 法人に関する情報
30	平成29年 8月16日	平成28年度の汚水処理施設の業務委託契約書	・平成28年5月から平成29年4月の前原下水管理センター関連施設及び農業集落排水処理関連施設維持管理業務契約書 ・平成28年5月から平成29年4月の前原下水管理センター関連施設及び農業集落排水処理関連施設維持管理業務変更契約書 ・平成28年5月から平成29年4月の黒磯浄化センター関連施設及び漁業集落排水処理関連施設維持管理業務契約書 ・平成28年5月から平成29年4月の黒磯浄化センター関連施設及び漁業集落排水処理関連施設維持管理業務変更契約書	一部公開	上下水道部 下水道課 計画施設係	8/29 一部公開済 3号 法人に関する情報
31	平成29年 8月17日	・新駅構築のJRへの支払い金額及び協議内容 ・ふるさと納税で新駅を希望する人の割合	・支出命令書、請求書 ・会議等報告書 ・ふるさと応援寄附における新駅設置事業希望者の件数及び割合	一部公開	建設都市部 都市計画課 都市整備係	9/7 一部公開済 2号 個人に関する情報 3号 法人に関する情報 5号 行政運営情報

平成29年度 糸島市情報公開請求一覧

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考
32	平成29年 8月31日	森林公園真名子木の香ランドに係るH25年～H29年指定管理受注業者「〇〇」が申請した申請時の「事業計画書」	指定管理業務事業計画書(糸島市森林公園真名子木の香ランド)	一部公開	産業振興部 農林水産課 農林係	9/4 一部公開済 3号 法人に関する情報
33	平成29年 9月5日	平成30年度小学校教科用図書「特別の教科道徳」の採用に係る採択協議会、選定部会、総括部会に関する日程・名簿・選定理由書・報告書・議事録・学校意見書	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度教科用図書採択に係る日程 第4地区教科用図書採択協議会委員等一覧表 平成30年度使用小学校教科用図書選定結果一覧 平成30年度使用小学校教科用図書・選定部会報告及び選定した教科書に係る資料 第4地区教科用図書採択協議会会議録 	公開	教育部 学校教育課 学校教育係	9/19 公開済
34	平成29年 9月11日	平成30年度使用教科用図書(道徳)に関する資料 <ul style="list-style-type: none"> 日程 議事録 選定委員会報告書 選定委員名簿 	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度教科用図書採択に係る日程 第4地区教科用図書採択協議会委員等一覧表 平成30年度使用小学校教科用図書選定結果一覧 平成30年度使用小学校教科用図書・選定部会報告及び選定した教科書に係る資料 第4地区教科用図書採択協議会会議録 	公開	教育部 学校教育課 学校教育係	9/25 公開済
35	平成29年 8月2日	平成28年9月議会市民福祉常任委員会における会議録及び資料(きららの湯に関して)	市民福祉常任委員会会議録	公開	議会事務局 議事課 議事係	8/8 公開済
36	平成29年 8月2日	平成29年3月議会市民福祉常任委員会における会議録及び資料(神在保育所に関して)	市民福祉常任委員会会議録	公開	議会事務局 議事課 議事係	8/8 公開済
37	平成29年 9月8日	平成28年4月14日から平成29年4月10日までの間における、二丈温泉きららの湯に関する市民福祉常任委員会の議事録、同委員会にて用いられた資料等の一切の文書	市民福祉常任委員会会議録	一部公開	議会事務局 議事課 議事係	9/19 一部公開済 2号 個人に関する情報

平成29年度 糸島市情報公開請求一覧

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考
38	平成29年 9月11日	・糸島市の平成29年1月1日現在の地番・筆界等 (できれば字界・字名・家屋も)の現況データ及び 土地・家屋課税台帳と土地・家屋価格等縦覧帳簿 の一覧	・地番現況図 ・土地・家屋課税台帳一覧 ・土地・家屋価格等縦覧帳簿一覧	一部公開	市民部 税務課 固定資産税係	9/25 一部公開済 1号 法令秘情報 一部文書不存在
39	平成29年 9月19日	「建築物の新築リスト」及び当該建物の「住居表示 台帳」(平成29年1月1日から同年6月30日までに 付定されたもの)	建築物の新築等の届出書一覧表、住居表示台帳	一部公開	市民部 市民課 住居表示係	9/26 一部公開済 2号 個人に関する情報
40	平成29年 10月2日	糸島市総合災害見舞金等支給制度 ・実施要綱、災害補償規定等 ・H29年度契約時の仕様書 ・H29年度契約時の入札、見積合わせ等の結果 ・H29年度契約の保険証券及び特約・明細書等 (保険約款不要) ・H26.27.28年度契約の事故件数及び支払保険金 額(被害者に支払った保険金額)	糸島市総合災害見舞金等支給制度 ・実施要綱、災害補償規定等 ・H29の仕様書 ・H29入札、見積合わせ等の結果 ・H29保険証券、特約明細書等(保険約款不要) ・H26.27.28事故件数、支払保険金額(被害者に支 払った保険金額)	一部公開	総務部 管財契約課 管財係	10/10 一部公開済 2号 個人に関する情報 3号 法人に関する情報
41	平成29年 10月5日	平成30年度用小学校道徳採択におけ ・選定委員名簿 ・選定委員会報告書、議事録、日程 ・採択理由	平成30年度用小学校教科用図書(特別の教科 道徳)採択における採択協議会、選定部会、総括 部会に関する ・平成29年度教科用図書採択に係る日程 ・第4地区教科用図書採択協議会委員等一覧表 ・平成30年度用小学校教科用図書選定結果一 覧、選定部会報告、選定した教科書に係る資料 ・各会議録	公開	教育部 学校教育課 学校教育係	10/19 公開済
42	平成29年 10月6日	平成30年度用小学校教科用図書(道徳科)採択に 関しての書類 ・採択の経緯(スケジュール等) ・採択協議会会議録 ・選定委員名簿	平成30年度用小学校教科用図書(特別の教科 道徳)採択における採択協議会、選定部会、総括 部会に関する ・平成29年度教科用図書採択に係る日程 ・第4地区教科用図書採択協議会委員等一覧表 ・平成30年度用小学校教科用図書選定結果一 覧、選定部会報告、選定した教科書に係る資料 ・各会議録	公開	教育部 学校教育課 学校教育係	10/20 公開済

平成29年度 糸島市情報公開請求一覧

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考
43	平成29年 10月12日	平成30年使用小学校道徳教科書の選定理由、日程、選定されました人選(選定委員)	平成30年度使用小学校教科用図書(特別の教科道徳)採択における採択協議会、選定部会、総括部会に関する ・平成29年度教科用図書採択に係る日程 ・第4地区教科用図書採択協議会委員等一覧表 ・平成30年度使用小学校教科用図書選定結果一覧、選定部会報告、選定した教科書に係る資料 ・各会議録	公開	教育部 学校教育課 学校教育係	10/26 公開済
44	平成29年 10月16日	・採択した「道徳」教科用図書の採択結果及び選定理由 ・道徳採択における協議会役員及び委員名 ・道徳採択における協議会の議事録 ・道徳採択における調査委員会の委員名及び調査委員会の報告書	平成30年度使用小学校教科用図書(特別の教科道徳)採択における採択協議会、選定部会、総括部会に関する ・第4地区教科用図書採択協議会委員等一覧表 ・平成30年度使用小学校教科用図書選定結果一覧、選定部会報告、選定した教科書に係る資料 ・各会議録	公開	教育部 学校教育課 学校教育係	10/30 公開済
45	平成29年 10月16日	平成30年度小学校道徳教科用図書選定に関する ・選定の経過(日程、理由) ・選定総括部会、選定委員会、調査委員会の委員名	平成30年度使用小学校教科用図書(特別の教科道徳)採択における採択協議会、選定部会、総括部会に関する ・平成29年度教科用図書採択に係る日程 ・第4地区教科用図書採択協議会委員等一覧表 ・平成30年度使用小学校教科用図書選定結果一覧、選定部会報告、選定した教科書に係る資料	公開	教育部 学校教育課 学校教育係	10/30 公開済
46	平成29年 10月19日	平成30年度小学校「特別の教科道徳」教科書採択に係わる ・採択会議の議事録 ・調査委員(選定委員会)会報告書 ・調査委員(選定委員)、専門委員名簿	平成30年度使用小学校教科用図書(特別の教科道徳)採択における採択協議会、選定部会、総括部会に関する ・第4地区教科用図書採択協議会委員等一覧表 ・平成30年度使用小学校教科用図書選定結果一覧、選定部会報告、選定した教科書に係る資料 ・各会議録	公開	教育部 学校教育課 学校教育係	11/2 公開済
47	平成29年 11月8日	課税標準額段階別所得割額等に関する調(平成23年度分、平成28年度分)	課税標準額段階別所得割額等に関する調(平成23年度、平成28年度)	公開	市民部 税務課 市民税係	11/9 公開済

平成29年度 糸島市情報公開請求一覧

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考
48	平成29年 11月2日	平成25年1月1日以降に竣工した建築物で、連結送水管義務有の全ての対象物名、建築年月日、階数を査察台帳の設置届に記したもの(前回請求の対象物は除く)	消防用設備等(特殊消防用設備等)設置届出書	一部公開	消防本部 予防課 指導係	12/25 一部公開済 2号 個人に関する情報 3号 法人に関する情報
49	平成29年 11月17日	課税標準額段階別所得割額等に関する調(平成23年度、平成28年度)	課税標準額段階別所得割額等に関する調(平成23年度、平成28年度)	公開	市民部 税務課 市民税係	11/20 公開済
50	平成29年 11月13日	雷山いώρα保育所の移管(民営化)に伴う応募要項、申請書、決定文書など関係書類一式	保育所移管先選定から決定までの書類一式(長糸・井原・雷山)	一部公開	人権福祉部 子ども課 保育・幼稚園係	11/17 一部公開済 2号 個人に関する情報 3号 法人に関する情報 5号 行政運営情報 8号 社会的差別情報
51	平成29年 11月27日	平成30年度小学校道徳教科用図書採択に関する ・選定委員名 ・選定報告書 ・協議会名簿 ・協議会議事録 ・全日程	・平成29年度教科用図書採択に係る日程 ・第4地区教科用図書採択協議会委員等一覧表 ・平成30年度使用小学校教科用図書選定結果一覧 ・平成30年度使用小学校教科用図書・選定部会報告及び選定した教科書に係る資料 ・各会議録	公開	教育部 学校教育課 学校教育係	12/6 公開済
52	平成29年 11月21日	大入地区ほ場整備事業について、事業の要綱・要領等、地元及び県などと協議した内容の決裁報告書、活性化計画書、土地改良区との確認書(平成28年3月31日に交わされた)	・会議等報告書 ・大入地区基盤整備関連経営体育成等促進計画書 ・ほ場整備事業の推進と支援に関する確認書	一部公開	産業振興部 農林水産課 農地整備係	11/29 一部公開済 2号 個人に関する情報 3号 法人に関する情報
53	平成29年 11月27日	さららの湯の訴訟原告名		非公開	健康増進部 健康づくり課 母子保健係	12/4 非公開決定通知済 2号 個人に関する情報
54	平成29年 12月1日	板持基の本地区地区計画(案)の住民説明会会議録	住民説明会の会議録	一部公開	建設都市部 都市計画課 計画係	1/15 一部公開済 2号 個人に関する情報

平成29年度 糸島市情報公開請求一覧

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考
55	平成29年 12月5日	次の3対象物 ・○○ ・○○○ ・(仮称)潤3丁目ビルの最高軒高 を、それぞれの試験数値が記載された届出用紙 (様式④)の備考欄に記入したもの	消防用設備等(特殊消防用設備等)設置届出書	一部公開	消防本部 予防課 指導係	12/25 一部公開済 2号 個人に関する情報 3号 法人に関する情報
56	平成29年 12月20日	きららの湯の民間移譲関係の書類	健康福祉センター建設検討委員会の検討内容について(報告) 他41件	一部公開	健康増進部 健康づくり課 母子保健係	1/22 一部公開済 2号 個人に関する情報 3号 法人に関する情報
57	平成30年 1月22日	行政協力員、市政協力員等に関する下記書類 ①上記事業に係る損害保険証券写し(H27～H29の3年間) ②過去3年間(H26～H28)の事故件数及び支払保険金額 ③直近1年間の活動状況資料(登録人数、活動延べ時間及び日数、年間報酬等)	行政区長報酬支給明細	一部公開	企画部 地域振興課 市民協働係	2/13 一部公開済 2号 個人に関する情報 一部文書不存在
58	平成30年 2月2日	2016.2017年度における「介護サービスに係る事故報告書」 ※事故結果が「死亡」に限る。	介護サービスに係る事故報告書	一部公開	健康増進部 介護・高齢者支援課 介護給付係	2/7 一部公開済 2号 個人に関する情報
59	平成30年 2月5日	前原東土地区画整理事業に関し、組合と業務代行者が結んだ基本協定の写し	糸島市前原東土地区画整理事業基本協定書	一部公開	建設都市部 都市計画課 都市整備係	2/19 一部公開済 3号 法人に関する情報
60	平成30年 2月5日	都市計画道路波多江泊線の変更に関する決定告示資料	福岡広域都市計画道路の変更(糸島市決定)に関する図書の写しについて(送付)	公開	建設都市部 都市計画課 計画係	2/19 公開済

平成29年度 糸島市情報公開請求一覧

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考
61	平成30年 1月30日	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年6月14日糸島市健康福祉センターふれあいにて実施された総合健診において、胃がん検診受信者に対して交付された文書、図面、パンフレット等一切の書面 平成28年6月14日糸島市健康福祉センターふれあいにて実施された総合健診において、胃がん検診受信者に向けて掲示されていた文書、図面、パンフレット等一切の書面 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年6月14日糸島市健康福祉センターふれあいにて実施された総合健診において、胃がん検診受信者に対して交付された文書、図面、パンフレット等一切の書面 平成28年6月14日糸島市健康福祉センターふれあいにて実施された総合健診において、胃がん検診受信者に向けて掲示されていた文書、図面、パンフレット等一切の書面 	公開	健康増進部 健康づくり課 母子保健係	2/9 公開済
62	平成30年 2月13日	平成29年度糸島市一般会計予算(当初)の内、図書館正規職員(4名)の人件費の総額		非公開	総務部 総務課 人事係	文書不存在 公開決定後、申請取り下げ
63	平成30年 2月15日	前原東土地区画整理組合の総会資料(第13回総会から直近(第15回総会)まで)	<ul style="list-style-type: none"> 第13回総会議案資料 第14回総会議案資料 第15回総会議案資料 	公開	建設都市部 都市計画課 都市整備係	3/1 公開済
64	平成30年 2月15日	筑肥線新駅設置促進期成会第1回定期総会～直近までの議案書全て(4回のぞく)	<ul style="list-style-type: none"> 筑肥線新駅設置促進期成会第1～3回定期総会議案書 筑肥線新駅建設促進会第5～7回定期総会議案書 	一部公開	企画部 経営戦略課 企画調整係	2/23 一部公開済 2号 個人に関する情報
65	平成30年 2月13日	<p>平成24年度から平成29年度までの文部科学省の「学校図書館図書整備5か年計画」による糸島市への学校図書館図書費の財政措置(交付額等)及び下記の数値。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①交付額 ②糸島市一般会計予算当初予算額 ③予算措置率 <p>※小学校、中学校、合計額を各年度毎に。</p>	学校図書館図書費の財源措置資料	公開	教育部 学校教育課 学校教育係	2/22 公開済
66	平成30年 2月20日	市庁舎検討委員会(第1回)議事録	第1回新庁舎検討委員会議事録	公開	総務部 管財契約課 管財係	2/28 公開済

平成29年度 糸島市情報公開請求一覧

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考
67	平成30年 2月21日	平成29年度の5千万円以上の業務委託契約書	・糸島市クリーンセンターごみ溶融処理施設運転管理業務委託契約書 ・糸島市クリーンセンターリサイクルプラザ運転管理業務委託契約書	一部公開	市民部 生活環境課 環境施設係	3/15 公開済 3号 法人に関する情報
68	平成30年 2月19日	介護サービスに係る事故報告書 平成27年度、平成26年度に提出された報告書のうち、事故結果が死亡であるもの。	介護サービスに係る事故報告書	一部公開	健康増進部 介護・高齢者支援課 介護給付係	2/28 一部公開済 2号 個人に関する情報
69	平成30年 2月26日	波多江泊線の整備に関する要望書(写し)	都市計画道路波多江泊線の整備について(要望)	公開	建設都市部 都市計画課 計画係	3/12 公開済
70	平成30年 2月27日	臨時運行許可証(仮ナンバー)等の申請書類(保存期間内のもの全て)	自動車臨時運行許可申請書兼許可管理票	一部公開	市民部 市民課 市民係	2号 個人に関する情報
71	平成30年 2月26日	糸島市伊都文化会館における ・平成26、27、28年度の事業計画及び事業報告 ・平成29年度の事業計画 ・平成29年度備品台帳 ・平成20年度質問書 ・平成26年度募集の指定管理者事業計画書	・平成26、27、28年度事業報告書 ・平成29年度事業計画 ・平成29年度備品台帳 ・平成20年度質問書 ・平成26年度指定管理者事業計画書	公開	教育部 文化課 文化・図書館係	3/16 公開済
72	平成30年 2月23日	糸島市伊都文化会館における ・平成26、27、28年度指定管理者事業報告書 ・平成29年度備品台帳 ・平成20年度「糸島市立伊都文化会館」指定管理者公募時における応募者からの質問及び糸島市からの回答に関する資料一覧	・伊都文化会館指定管理者募集要綱等に関する質問及び回答について ・平成26、27、28年度事業報告書 ・平成29年度備品台帳	公開	教育部 文化課 文化・図書館係	3/15 公開済
73	平成30年 2月28日	糸島市図書館システム貸借仕様書の図書館システムが使用するデータがわかる書類	糸島市立図書館システム貸借契約仕様書	公開	教育部 文化課 文化・図書館係	3/19 公開済

平成29年度 糸島市情報公開請求一覧

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考
74	平成30年 3月22日	<ul style="list-style-type: none"> 平成29, 28, 27, 26、25年度協定書に係る見積書及び収支予算書 平成27, 28, 29年度日別入場人員及び使用料 	<ul style="list-style-type: none"> 平成29, 28, 27, 26、25年度見積書及び収支予算書 平成27, 28, 29年度日別入場人員及び使用料 	公開	教育部 文化課 文化・図書館係	3/27 公開済
75	平成30年 3月23日	<ul style="list-style-type: none"> ●平成20年度及び平成25年度に公募した「糸島市立伊都文化会館」指定管理者についての以下に関する資料 ●選定された事業者の応募時提案に関する書類一式(様式8.9.10) ●「糸島市立伊都文化会館」の現指定管理者が作成した平成29年度事業計画書 ●平成29年度実施協定書に関する見積書 	<ul style="list-style-type: none"> ●平成25年度事業計画書 ●平成29年度事業計画書 ●見積書 	一部公開	教育部 文化課 文化・図書館係	4/6 一部公開済 3号 法人に関する情報

個人情報保護制度運用状況

I 糸島市個人情報保護制度のあらまし

1 個人情報保護の意義及び目的

情報処理及び情報通信の技術的革新並びにコンピュータやインターネットなどの普及に伴い、行政機関や民間団体における市民の個人情報の迅速な大量処理や伝達が可能となったことから、多様な市民ニーズに応じた事業展開の効率性、市民生活の利便性が向上しています。

しかし、その反面、収集された個人情報が管理の不備により大量に漏えいしたり、本人の知らないうちに加工され本来の目的以外に利用されたり、不完全な情報が流通するなど、社会生活上の権利や利益が侵害されるなどの問題が生じています。

また、プライバシーに対する考え方も、従来の「ひとりにしておいてもらう」といった消極的、受動的な観念から、「自分の情報の流れをコントロールする権利（自己情報コントロール権）」といった積極的、能動的な要素を含むものへと展開しており、情報の収集、保管、利用という情報の処理過程に着目し、権利の侵害を未然に防止しようという考え方が一般的となっています。

個人情報保護制度は、このような新しいプライバシーに対する考え方に対応するため、個人情報の適正な収集、保管、利用を図るとともに、本人の個人情報の開示、訂正、削除等を請求する権利を保障する制度です。

本市では、合併に伴い、平成22年1月1日に糸島市個人情報保護条例を施行しました。

なお、本市の個人情報保護は、次の基本原則に従って制度化しています。

(1) 必要最小限及び適正収集の原則

個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために、必要最小限の範囲内で、適正かつ公正な手段によって行わなければなりません。

(2) 本人直接収集の原則

個人情報を収集するときは、収集の目的を明らかにして、本人から直接収集しなければなりません。

(3) 適正な維持管理の原則

個人情報の保管等をするときは、個人情報の正確性及び安全性を確保するため、個人情報は、正確かつ最新のものに保ち、また、漏えい、紛失、滅失、改ざん、き損その他の事故を防止し、記録の保管が必要でなくなったときは、確実かつ速やかに廃棄し、又は消去することによって、適正な維持管理を行わなければなりません。

(4) 適正利用の原則

収集した個人情報を業務の目的に即して、適正に利用し、当該業務の目的の範囲を超える利用又は当該業務の目的の範囲を超える市の機関以外のものへの提供をしてはなりません。

個人情報の保管等にあたっては、市民のみなさんの個人情報に係る基本的人権の侵害を防止する措置を講じるとともに、あらゆる施策を通じて個人情報の保護に取り組んでいきます。

2 個人情報保護条例の主な内容

(1) 実施機関

個人情報保護制度を実施する機関は、次のとおりです。

市長、議会、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、公営企業管理者の権限を行う市長及び消防長

(2) 個人情報の範囲

個人に関する情報であって、特定の個人が識別され、又は識別され得るもの（法人その他の団体に関して記録された情報に含まれる当該法人その他の団体の役員に関する情報を除く。）であり、文書、図画、写真、電子計算機処理文書、フィルム、磁気、光学等の記憶媒体その他これらに類する媒体に記録されるもの又は記録されたものを対象とします。

(3) 収集に関する制限

個人情報の収集に関する制限は、次のとおりです。

ア 収集の目的を明確にし、当該目的達成に必要な範囲内で収集する。

イ 適法かつ公正な手段で収集する。

ウ 原則として、本人から収集する。

エ 思想、信条等に関する情報は、原則として収集しない。

(4) 個人情報取扱事務の届出

実施機関は、個人情報の保管等に係る業務を新たに開始しようとするときは、あらかじめ、一定の事項を個人情報業務登録簿に登録しなければなりません。

また、登録に係る業務を廃止し、又は変更するときは、当該登録を抹消し、又は修正しなければなりません。

業務の登録、廃止又は変更は、毎年1回規則で定めるところにより一般に公表します。

(5) 目的外利用又は外部提供の原則禁止

実施機関は、糸島市個人情報保護条例第9条の規定により登録された業務に係る個人情報について、当該業務の目的の範囲を超える利用又は当該業務の目的の範囲を超える市の機関以外のものへの提供をしてはなりません。

(6) 適正な維持管理に関する措置

実施機関は、個人情報の保管等をするときは、個人情報の正確性及び安全性を確保するため、個人情報は、正確かつ最新のものに保ち、また、漏えい、紛失、滅失、改ざん、き損その他の事故を防止し、記録の保管が必要でなくなったときは、確実かつ速やかに廃棄し、又は消去することによって、適正な維持管理を行います。

(7) 開示の請求

誰でも、実施機関が保管等をしている自分に関する個人情報の内容を知ることができるよう、実施機関に対する開示請求権を保障しています。

なお、開示しないことができる個人情報を限定的に定めています。

(8) 訂正、削除、目的外利用等の中止又利用停止の請求

自分に関する個人情報について、事実の記載に誤りがある場合は、訂正の請求権を保障しています。

また、個人情報の記録について、この条例の趣旨に反して個人情報の目的外利用又は外部提供をしていると認めるときは、当該個人情報の目的外利用等の中止を、この条例の趣旨に反して個人情報の保管等をしていると認めるときは、当該個人情報の削除、利用停止等の請求をすることができます。

(9) 手数料

個人情報の開示等に係る手数料は、個人情報の写しの交付をする場合を除き、無料です。ただし、写しの交付又は写しの送付による交付に要する費用については、実費を負担していただきます。

(10) 個人情報保護審議会

個人情報保護制度の適正な運営を図るため必要な事項について、調査、審議を行います。審議会は、有識者や市民代表の10名以内で構成された第三者機関です。

(11) 個人情報保護審査会

請求者から開示等の請求に対する決定について審査請求があった場合、実施機関からの諮問に応じ、公平な立場から当該決定についての審査を行います。審査会は、有識者や市民代表の5名で構成された第三者機関です。

(12) 適用除外

国の法令等で個人情報の保護措置が講じられているものや、図書館等において広く一般に市民の利用に供することを目的としている情報については個人情報保護条例を適用しないこととしています。具体的には、次のとおりです。

ア 統計法第2条第6項に規定する基幹統計調査及び同条第7項に規定する一般統計調査に係る調査票情報に含まれる個人情報その他の同法第52条第1項に規定する個人情報

イ 統計法第24条第1項の規定により総務大臣に届け出られた統計調査に係る調査票情報に含まれる個人情報

ウ 図書館等の市の施設において、市民の利用に供することを目的として収集し、整理し、及び保存している図書、資料、刊行物等に記録されている個人情報

エ 実施機関が、人事、給与、服務その他の市の職員に関する事務のために取り扱う個人情報

(13) 運用状況の公表

市長は、毎年1回、条例の運用状況について、規則で定めるところにより一般に公表します。

(14) 出資法人等の義務

市が出資する法人で規則で定めるものは、個人情報の適正な取扱いに関し、必要な範囲内で実施機関に準じた措置を講じるものとします。

(15) 罰則

実施機関の職員等が正当な理由がないのに、電子計算機を用いて特定の個人情報を検索できるよう一定の基準に基づき個人情報が集められたものを提供したときや不正な利益を図る目的で個人情報を提供又は盗用したとき、実施機関の職員が職権を濫用して個人の秘密事項が記録された文書等を収集したときなどは罰則が科せられます。

3 現行条例の適用を受けない個人情報の開示等請求

本人の個人情報の開示・訂正・削除の請求については、個人情報保護条例第17条に基づき運用していますが、現行の個人情報保護条例が適用されるのは、下記の日付以降に収集した個人情報になります。

旧前原市が保有していた個人情報：平成11年4月1日

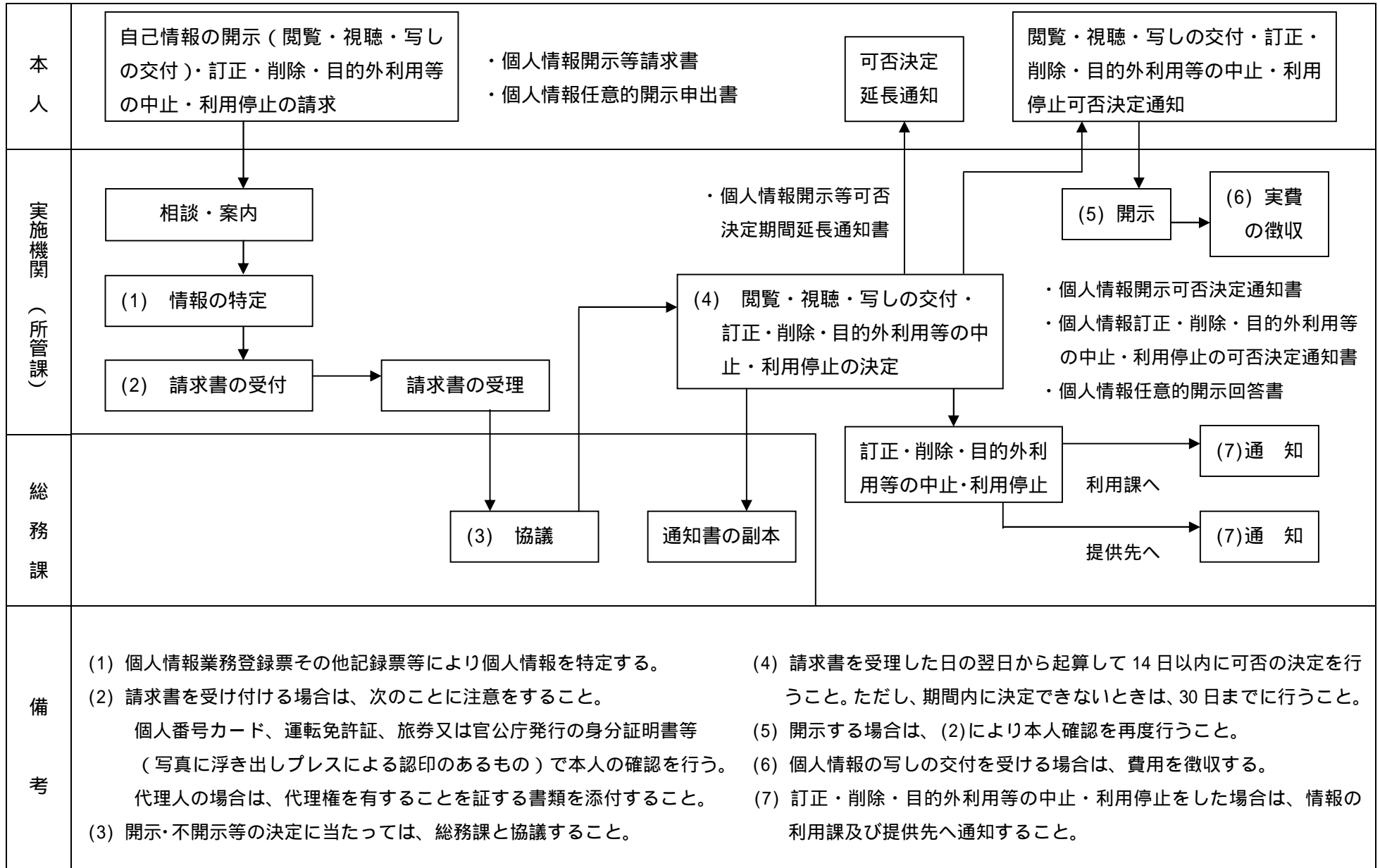
旧二丈町が保有していた個人情報：なし（全ての文書について現行条例適用）

旧志摩町が保有していた個人情報：平成14年4月1日

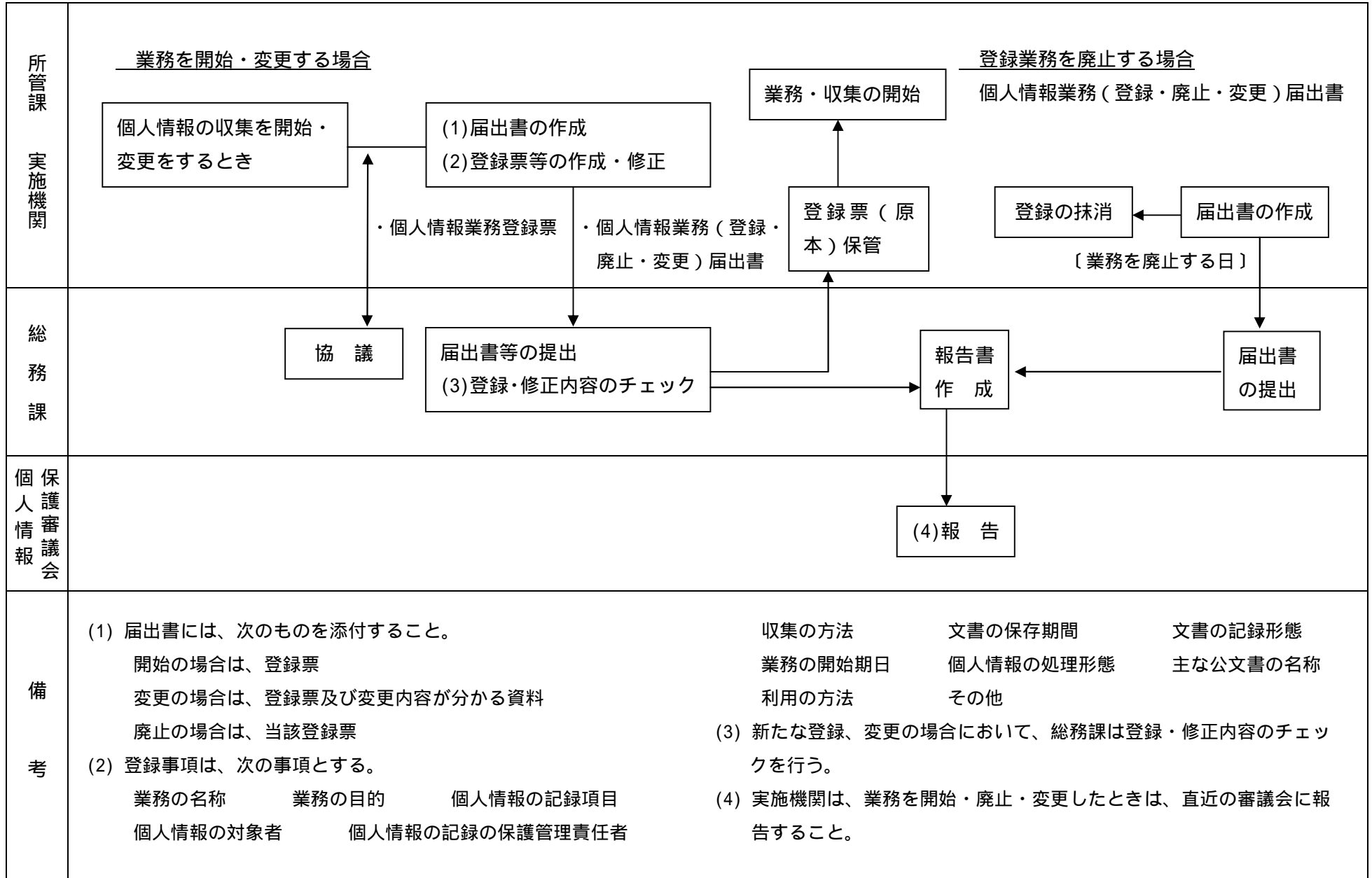
現行条例の適用を受けない個人情報（上記の日付より前に収集した情報）について開示等の申出があった場合は、任意的個人情報開示等申出として、これに応じるよう努めるものとします。

個人情報保護制度の事務の流れ

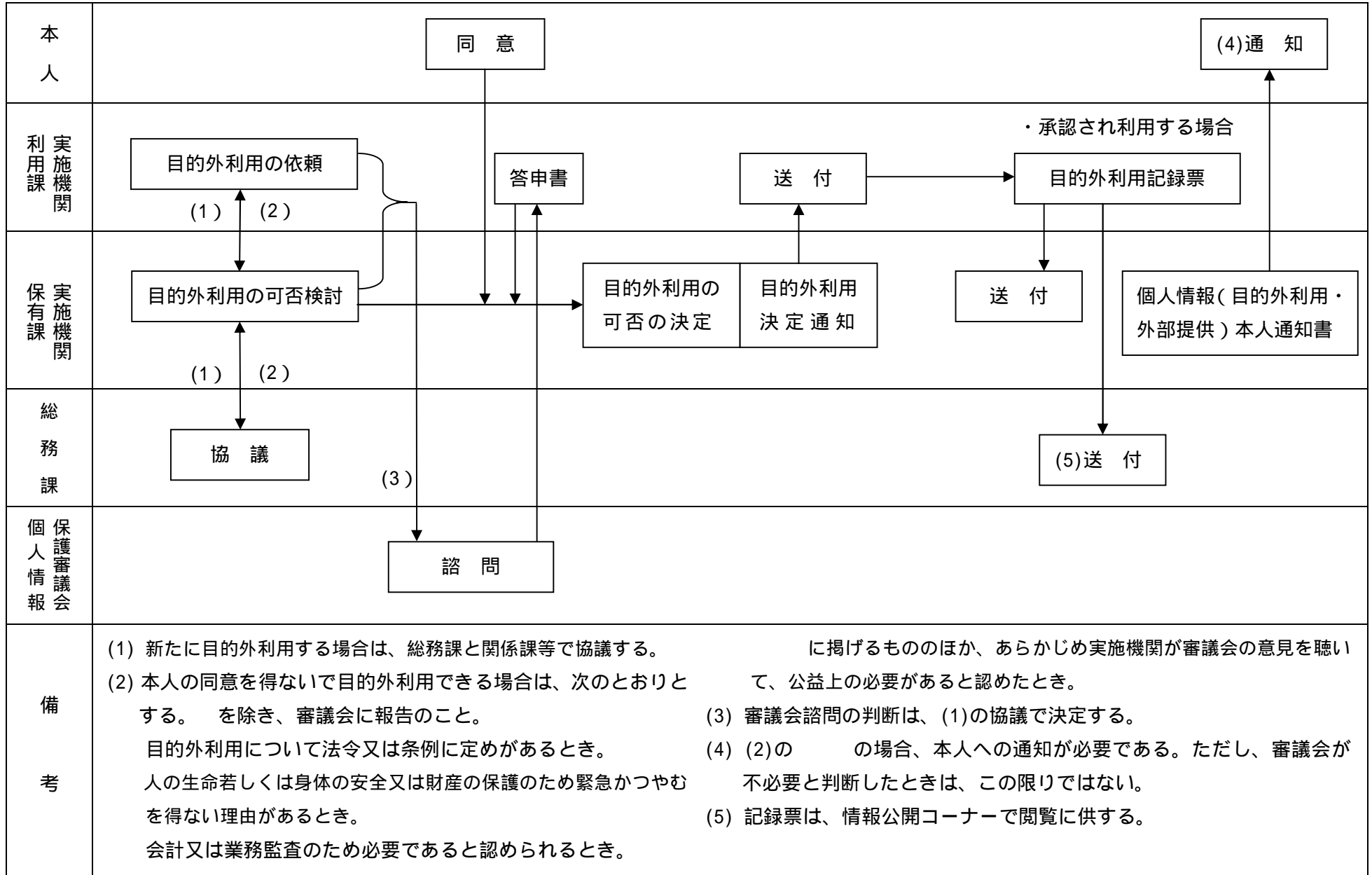
1 開示（閲覧・視聴・写しの交付）・訂正・削除・目的外利用等の中止・利用停止の請求



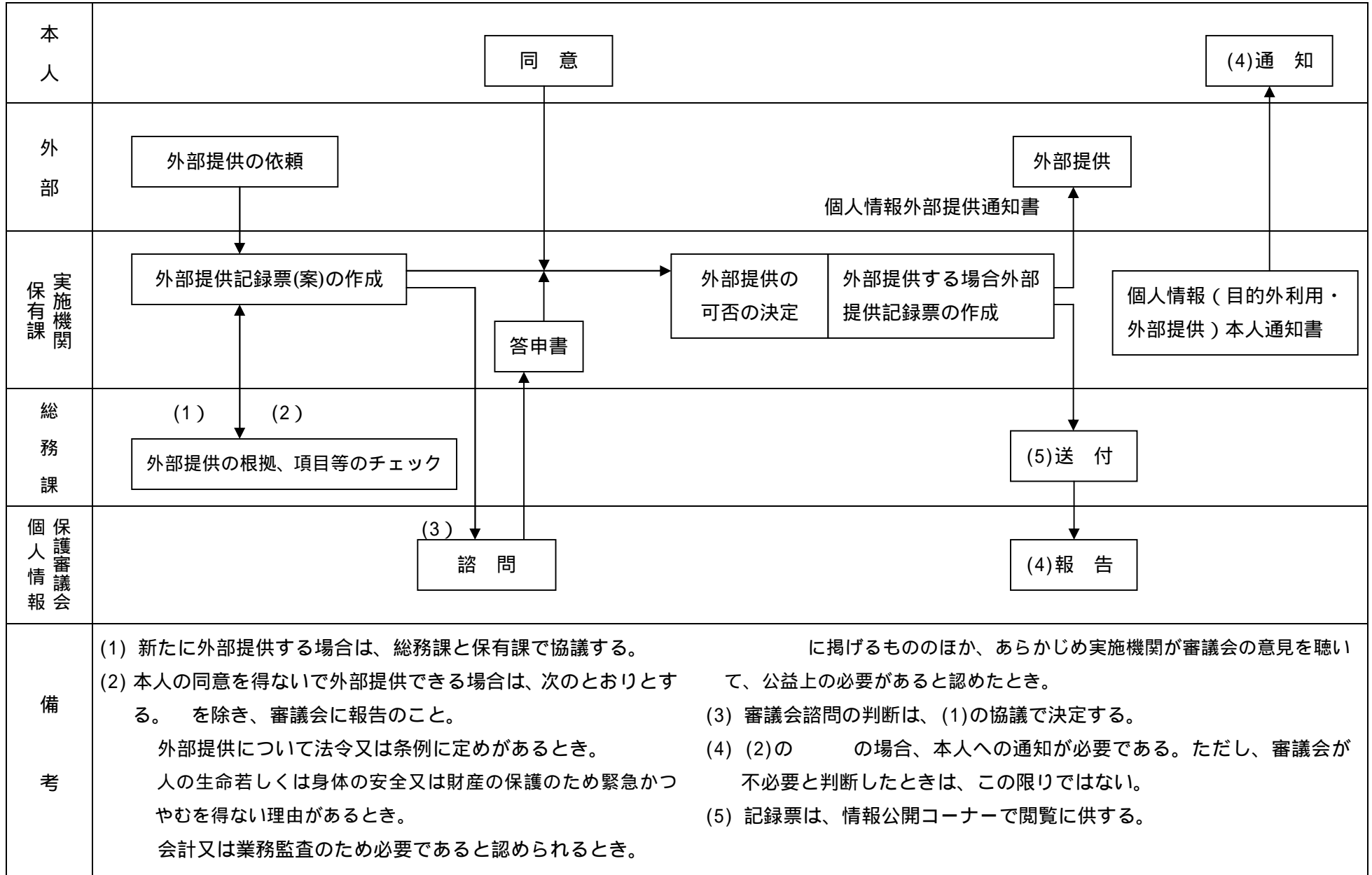
2 業務を開始・廃止・変更する場合



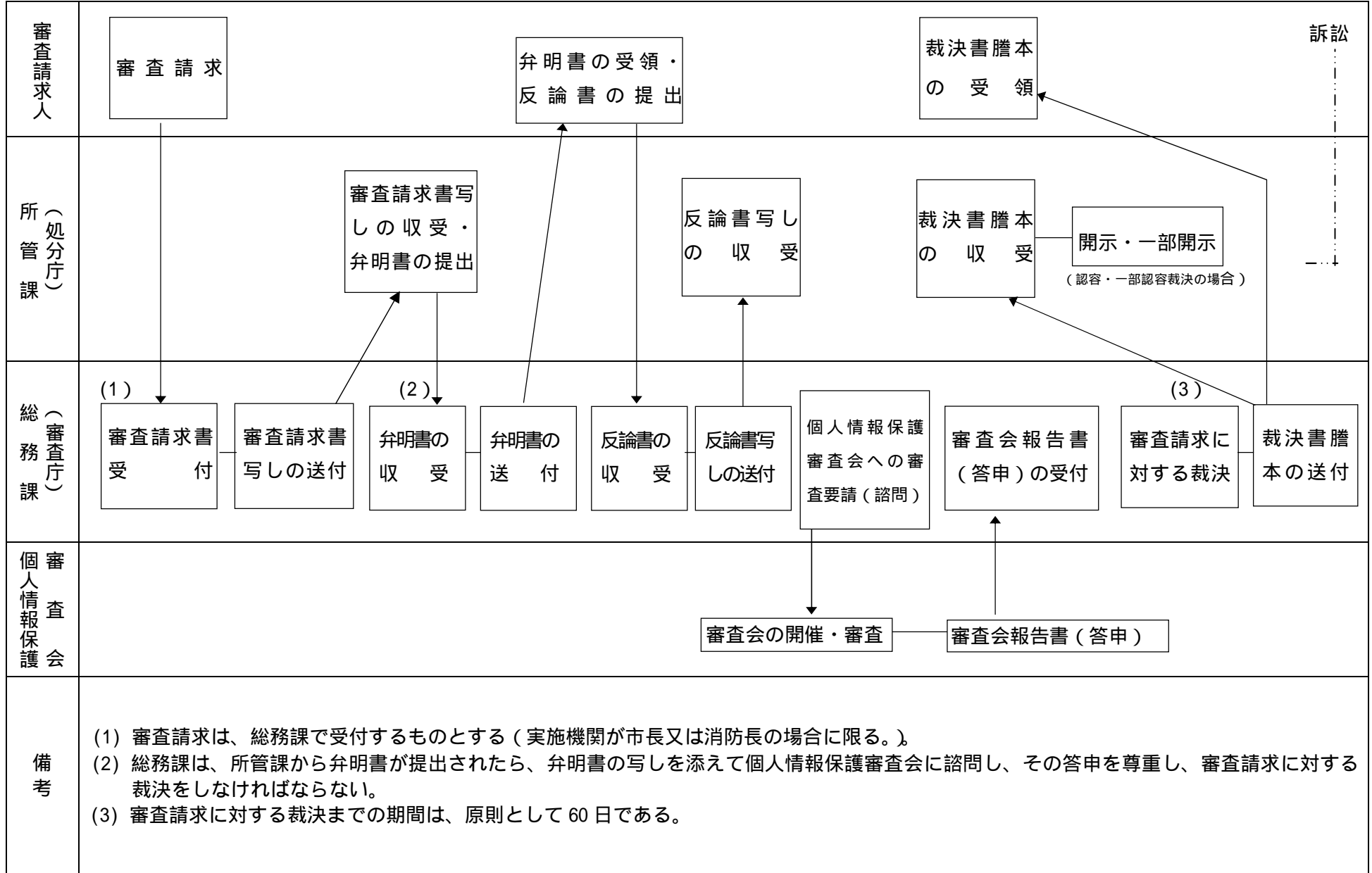
3 目的外利用



4 外部提供



5 審査請求



利用状況

平成 29 年度の利用状況は、開示の請求が 17 件あり、その処理状況は、開示 4 件、一部開示 11 件、不開示 2 件でした。(表 1)

なお、訂正、削除等の請求はありませんでした。

表 1：平成 29 年度の利用状況

年度	請求等	請求の区分	請求件数	処理状況				
				開示	一部開示	不開示	取下げ	適用除外
平成 29 年度	請求	開示	16	4	10	2	0	0
	申出	開示	1	0	1	0	0	0
合 計			17	4	11	2	0	0

表 1 中、不開示又は一部開示となった事例の理由（糸島市個人情報保護条例第 17 条第 5 項各号）別内訳は、次のとおりです。(表 2)

表 2：不開示又は一部開示となった事例の理由

不開示理由	平成 29 年度	主な内容
第 1 号（法令秘情報）	10	第三者の氏名、法人の印影等
第 2 号（評価、判定情報）	1	指導要録に関する情報
第 3 号（行政運営情報）	1	交渉に関する情報
第 4 号（生命等保護情報）	0	
第 5 号（公益上必要のある情報）	0	
文書不存在又は一部不存在	1	
合 計	13	

平成 24 年度からの開示請求件数及び開示申出件数は、次のとおりです。(表 3)

表 3：年度ごとの開示請求件数及び開示申出件数

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
開示請求	20	29	28	22	22	16
開示申出	5	5	0	2	3	1
合計	25	34	28	24	25	17

審査請求

請求者は、実施機関の決定について不服があるときは、行政不服審査法の規定に基づき実施機関に対して審査請求をすることができます。この審査請求は、決定があったことを知った日の翌日から起算して3月以内にしなければなりません。

また、実施機関が決定期限までに決定をしなかったときも審査請求ができます。

なお、平成29年度の審査請求の状況は、次のとおりです。

表1：平成29年度の審査請求状況

	実施機関	審査請求 年月日	諮問年月日	答申年月日	裁決年月日	裁決
28-1	糸島市長	H29.1.30	H29.3.9	H29.3.29	H29.4.10	棄却

平成28年度からの継続案件

個人情報業務登録状況

(H30.3.31現在)

部等名	課名	登録の担当数	業務件数		
			目的外利用を行う業務件数	外部提供を行う業務件数	
総務部	総務課	3	20	6	6
	財政課	1	1	0	0
	管財契約課	2	11	0	1
	危機管理課	2	15	6	0
	小計	8	47	12	7
企画部	秘書広報課	2	6	2	0
	経営戦略課	3	10	4	1
	地域振興課	3	30	9	1
	小計	8	46	15	2
市民部	市民課	4	9	0	5
	税務課	3	6	5	4
	収税課	2	4	2	2
	生活環境課	4	17	7	4
	小計	13	36	14	15
健康増進部	国保年金課	3	6	5	5
	健康づくり課	3	24	9	1
	介護・高齢者支援課	3	49	24	5
	小計	9	79	38	11
人権福祉部	福祉保護課	2	13	8	4
	福祉支援課	3	44	36	4
	子ども課	5	23	17	6
	人権・男女共同 参画推進課	3	18	3	2
	小計	13	98	64	16
建設都市部	都市計画課	3	32	7	2
	建設課	2	13	0	0
	施設管理課	2	7	2	2
	小計	7	52	9	4

部等名	課名	登録の担当数	業務件数		
			目的外利用を行う業務件数	外部提供を行う業務件数	
産業振興部	農業振興課	3	15	8	6
	農林水産課	3	14	4	0
	商工観光課	3	10	1	0
	小計	9	39	13	6
上下水道部	業務課	2	6	5	2
	水道課	1	1	1	0
	下水道課	3	15	10	2
	小計	6	22	16	4
議会事務局	議事課	1	7	2	0
	小計	1	7	2	0
監査委員	監査事務局	1	7	0	2
	小計	1	7	0	2
会計管理者	会計課	1	4	0	2
	小計	1	4	0	2
農業委員会	農業委員会事務局	1	9	7	2
	小計	1	9	7	2
教育部	教育総務課	2	5	2	1
	学校教育課	4	25	6	5
	生涯学習課	3	14	1	0
	文化課	3	16	3	0
	小計	12	60	12	6
消防本部	消防総務課	2	4	0	0
	予防課	2	10	1	1
	警防課	4	21	8	5
	警備課	1	8	0	3
	小計	9	43	9	9
合計		98	549	211	86

個人情報保護審議会及び審査会

1 個人情報保護審議会委員名簿

任期：平成28年1月1日～平成29年12月31日（50音順 敬称略）

氏名	職名等	備考
石橋 英之	弁護士	（再任）
大城 悦徳	市民代表（公募）	
小原 清信	大学教授	会長（再任）
白石 久美子	市民代表	副会長（再任）
仲西 優満	市民代表（公募）	
林 宗治	市民代表	（再任）
古家 和子	市民代表	（再任）

任期：平成30年1月1日～平成31年12月31日（50音順 敬称略）

氏名	職名等	備考
石橋 英之	弁護士	H30.2.13辞任
大庭 夕力代	市民代表	
尾畠 弘典	弁護士	H30.2.14就任
古島 伸也	市民代表（公募）	
小原 清信	大学教授	会長（再任）
坂本 雅子	市民代表（公募）	
白石 久美子	市民代表	副会長（再任）
林 宗治	市民代表	（再任）

2 個人情報保護審議会の開催状況

回	開催年月日	主な内容
第1回	29.4.20	個人情報業務登録について 個人情報の目的外利用について
第2回	29.6.30	個人情報業務登録について 個人情報の目的外利用について 個人情報の外部提供について 平成28年度の運用状況報告
第3回	29.11.6	個人情報業務登録について 個人情報の目的外利用について 個人情報の外部提供について
第4回	30.3.2	委嘱状交付について 会長及び副会長の選出について 個人情報業務登録について 個人情報の目的外利用について 個人情報の外部提供について 苦情の申出について

3 個人情報保護審査会委員名簿

任期：平成28年1月1日～平成29年12月31日（50音順 敬称略）

氏名	職名等	備考
池田 宏子	大学講師	（再任）
井上 正義	弁護士	副会長（再任）
林 種基	市民代表	
村上 英明	大学教授	会長（再任）
吉丸 とも子	市民代表	

任期：平成30年1月1日～平成31年12月31日（50音順 敬称略）

氏名	職名等	備考
池田 宏子	大学講師	（再任）
井上 正義	弁護士	副会長（再任）
林 種基	市民代表	（再任）
村上 英明	大学教授	会長（再任）
吉丸 とも子	市民代表	（再任）

4 個人情報保護審査会の開催状況

平成29年度中は案件がなかったため、個人情報保護審査会は開催していません。

個人情報保護制度運用状況
資料

(資料)

1 個人情報業務(登録・廃止・変更)

No.	事由	期日	所管課	業務名	変更・廃止の理由
1	新規	H29.4.20	子ども課	ファミリーサポート事業実施検討に関するアンケート業務	
2	変更	H29.6.30	学校教育課	防犯カメラ運用業務	
3	新規	H29.4.1	子ども課	保育士等無料職業紹介事業	
4	新規	H29.4.1	地域振興課	転入相談業務	
5	新規	H29.4.1	地域振興課	地域コーディネート業務	
6	新規	H29.4.1	地域振興課	前原北部まちづくり推進事業	
7	新規	H29.4.1	地域振興課	移住促進豊かさ実感バスツアー事業	
8	新規	H29.4.1	地域振興課	“糸島生活”体験事業	
9	新規	H29.6.30	危機管理課	安定ヨウ素剤配布業務	
10	新規	H29.4.1	子ども課	糸島市子育て短期支援事業	
11	新規	H29.4.1	健康づくり課	働く世代の健康づくり事業	
12	新規	H29.4.1	管財契約課	新庁舎整備計画策定業務	
13	新規	H29.4.1	管財契約課	糸島市入札監視業務	
14	変更	H29.4.1	福祉保護課	災害見舞金支給等業務	
15	新規	H29.11.6	危機管理課	安定ヨウ素剤配布(UPZ圏外)業務	
16	変更	H29.11.6	国保年金課	国民健康保険事業の給付に関する業務	
17	新規	H29.11.6	福祉支援課	地域福祉計画策定に係る市民アンケート調査業務	
18	新規	H30.2.1	管財契約課	庁舎防犯カメラ運用業務	
19	変更	H29.4.1	介護・高齢者支援課	糸島地区高齢者等SOSシステム	
20	新規	H29.10.1	福祉支援課	糸島市地域福祉計画推進委員会に関する業務	
21	新規	H28.4.1	介護・高齢者支援課	生活支援体制整備事業	
22	新規	H29.11.1	介護・高齢者支援課	ヤングシニア生きいきプロジェクト プロモーション業務	
23	新規	H29.6.1	介護・高齢者支援課	介護予防センター活性化事業	
24	新規	H29.9.1	介護・高齢者支援課	いとしまフレイル疫学調査研究	

No.	事由	期日	所管課	業務名	変更・廃止の理由
25	新規	H29.12.6	介護・高齢者支援課	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定に係るパブリックコメント	
26	新規	H29.10.3	財政課	公共施設マネジメント検証委員会事務	
27	廃止	H29.4.1	財政課	公共施設等総合管理計画検討委員会事務	業務終了のため。
28	廃止	H29.4.1	財政課	公共施設等総合管理計画策定に係る市民アンケート事務	業務終了のため。
29	廃止	H29.4.1	地域振興課	糸島市と九州大学との連携に対する企画・アイデア募集事務	業務終了のため。
30	廃止	H29.4.1	地域振興課	糸島市九州大学学生引越費用補助金交付業務	業務終了のため。
31	廃止	H29.4.1	地域振興課	糸島市九州大学学生電動アシスト自転車レンタル補助金交付事務	業務終了のため。
32	廃止	H29.4.1	地域振興課	糸島市子育て世代応援サイト"いとネット"開設記念商品券事業	業務終了のため。
33	廃止	H29.4.1	国保年金課	老人保険事業	業務終了のため。
34	廃止	H29.4.1	健康づくり課	糸島市健康ふれあい施設二丈温泉きららの湯移譲先選定委員会運営業務	業務終了のため。
35	廃止	H29.4.1	介護・高齢者支援課	老人日常生活用具給付事業	事業終了のため。
36	廃止	H29.4.1	介護・高齢者支援課	介護予防住宅改修費補助事業	事業終了のため。
37	廃止	H29.4.1	介護・高齢者支援課	特殊寝台等貸与事業	事業終了のため。
38	廃止	H29.4.1	介護・高齢者支援課	訪問理髪サービス事業	事業終了のため。
39	廃止	H27.3.31	介護・高齢者支援課	高齢者見守り事業	事業終了のため。
40	廃止	H29.4.1	子ども課	神在保育所保育台帳管理	業務終了のため。
41	廃止	H29.4.1	子ども課	神在保育所保育要録作成	業務終了のため。
42	廃止	H29.4.1	商工観光課	商工業振興計画基礎調査関係業務	業務終了のため
43	廃止	H29.4.1	教育総務課	幼稚園就園奨励費補助金事務	業務移管に伴うもの。
44	変更	H29.4.1	管財契約課	指名参加業者の登録指定	入札制度の見直しに伴い記録項目・対象者を追加する。これに併せて業務の名称を変更する。
45	変更	H29.6.1	危機管理課	空き家等の適正管理業務	法令等に基づき業務内容を見直したため。
46	変更	H29.4.1	経営戦略課	市民満足度調査事務	個人情報の対象者を拡大するため。
47	変更	H29.4.1	地域振興課	糸島市空き家バンク業務	記録項目及び収集の方法等を整理したため。
48	変更	H29.4.1	生活環境課	空き地の適正管理（雑草除去）	登記閲覧システムを利用しているため。記録項目等を見直したため。
49	変更	H29.4.1	生活環境課	畜犬登録事務	記録項目等を見直したため。

No.	事由	期日	所管課	業務名	変更・廃止の理由
50	変更	H29.4.1	生活環境課	糸島市環境審議会に関する業務	記録項目等を見直したため。
51	変更	H29.4.1	生活環境課	再生可能エネルギーの導入推進に関する業務	記録項目等を見直したため。
52	変更	H29.2.3	健康づくり課	予防接種後健康被害救済事業	市が加入している賠償保険会社に事故報告書を提出するため。
53	変更	H29.4.1	健康づくり課	高齢者健康対策事業	二丈温泉きららの湯の民間移譲に伴い変更を要したため。 文書の記録形態を見直したため。
54	変更	H29.4.1	健康づくり課	健康相談・訪問指導	主な公文書のうち、廃止したものがあため。
55	変更	H29.4.1	健康づくり課	重症化予防事業	事業内容の充実を行ったため。
56	変更	H28.4.1	介護・高齢者支援課	介護保険賦課・収納業務	業務内容を見直したため。
57	変更	H28.4.1	介護・高齢者支援課	軽度生活援助事業	業務内容を見直したため。
58	変更	H28.4.1	介護・高齢者支援課	移送サービス事業	業務内容を見直したため。
59	変更	H28.4.1	介護・高齢者支援課	配食サービス事業	業務内容を見直したため。
60	変更	H28.4.1	介護・高齢者支援課	介護用品給付サービス事業	業務内容を見直したため。
61	変更	H28.4.1	介護・高齢者支援課	緊急通報装置貸与事業	業務内容を見直したため。
62	変更	H28.4.1	介護・高齢者支援課	老人福祉施設入所措置業務	業務内容を見直したため。
63	変更	H28.4.1	介護・高齢者支援課	介護予防住宅改修費補助事業	業務内容を見直したため。
64	変更	H29.6.13	健康づくり課	予防接種業務	以前変更した登録が別の業務において変更すべきであったため。 主な公文書の名称を追加するため。 情報提供ネットワークシステムを利用して特定個人情報を提供するため。
65	変更	H29.4.1	子ども課	母子生活支援施設関係事務	個人番号を取得するため。 記録項目等を見直したため。
66	変更	H29.4.1	子ども課	助産施設関係事務	個人番号を取得するため。 記録項目等を見直したため。
67	変更	H29.4.1	子ども課	保育所関係事務	幼稚園業務の移管、係名を変更するため。 個人番号を取得するため。
68	変更	H29.4.1	子ども課	病児・病後児保育事業	係名を変更するため。 利用方法等を見直したため。
69	変更	H29.4.1	子ども課	児童手当関係事務	個人番号を取得するため。 記録項目等を見直したため。
70	変更	H29.4.1	子ども課	児童扶養手当関係事務	個人番号を取得するため。 記録項目等を見直したため。
71	変更	H29.4.1	子ども課	特別児童扶養手当関係事務	個人番号を取得するため。 記録項目等を見直したため。
72	変更	H29.4.1	子ども課	子ども及びひとり親家庭等の医療費支給業務	個人番号を取得するため。 記録項目等を見直したため。
73	変更	H29.4.1	人権・男女共同参画推進課	住宅新築資金等貸付事業	登記閲覧システムを利用しているため。 記録項目等を見直したため。

No.	事由	期日	所管課	業務名	変更・廃止の理由
74	変更	H29.4.1	都市計画課	開発行為の行政指導に関する事務	登記閲覧システムを利用しているため。 記録項目等を見直したため。
75	変更	H29.4.1	建設課	土地売買契約事務	登記閲覧システムを利用しているため。 主な公文書の名称に一部漏れがあったため。
76	変更	H29.4.1	建設課	物件移転補償契約事務	登記閲覧システムを利用しているため。
77	変更	H29.4.1	建設課	建築行為等に伴う敷地後退事務	登記閲覧システムを利用しているため。
78	変更	H29.4.1	商工観光課	企業立地促進事業	記録項目等を見直したため
79	変更	H29.4.1	商工観光課	企業立地に伴う用地整備事業	記録項目等を見直したため
80	変更	H29.4.1	商工観光課	商工会関係業務	記録項目等を見直したため
81	変更	H29.4.1	商工観光課	中小企業信用保険法関係業務	記録項目等を見直したため
82	変更	H29.4.1	商工観光課	特定計量器定期検査業務	記録項目等を見直したため
83	変更	H29.4.1	商工観光課	消費者行政・相談関係業務	記録項目等を見直したため
84	変更	H29.4.1	商工観光課	シルバー人材センター関係業務	記録項目等を見直したため
85	変更	H29.4.1	商工観光課	糸島市観光振興関係業務	記録項目等を見直したため
86	変更	H29.4.1	商工観光課	芥屋野営場運営関係業務	記録項目等を見直したため
87	変更	H29.4.1	学校教育課	就学援助事務	個人番号を取得するため。 主な公文書等を見直したため。
88	変更	H29.6.1	業務課	公共下水道事業受益者負担金業務	登記閲覧システムを利用しているため。 記録項目等を見直したため。
89	変更	H29.6.1	業務課	農業集落排水事業受益者分担金業務	記録項目等を見直したため
90	変更	H29.6.1	業務課	個別排水処理施設整備事業受益者分担金業務	記録項目等を見直したため
91	変更	H29.6.12	農業振興課	利用調整事務	記録項目等を見直したため。
92	変更	H29.6.12	農業振興課	農業女性グループ（ふた葉）支援	記録項目等を見直したため。
93	変更	H29.6.12	農業振興課	農業振興地域整備計画	記録項目等を見直したため。
94	変更	H29.6.12	農業振興課	中山間地域等直接支払交付金事務	記録項目等を見直したため。
95	変更	H29.6.12	農業振興課	水田農業推進協議会に関する事務	記録項目等を見直したため。
96	変更	H29.4.1	農業委員会	農地移動に関する事務	登記閲覧システムを利用しているため。 記録項目等を見直したため。
97	変更	H29.4.1	農業委員会	農地転用に関する事務	登記閲覧システムを利用しているため。 記録項目等を見直したため。
98	変更	H29.4.1	農業委員会	農地管理に関する事務	登記閲覧システムを利用しているため。 記録項目等を見直したため。

No.	事由	期日	所管課	業務名	変更・廃止の理由
99	変更	H29.4.1	農業委員会	農業者年金に関する事務	登記閲覧システムを利用しているため。記録項目等を見直したため。
100	変更	H29.4.1	農業委員会	農業委員会総会に関する事務	登記閲覧システムを利用しているため。業務内容を見直したため。
101	変更	H29.4.1	農業委員会	農業委員会総会に関する事務	業務内容を見直したため。
102	変更	H29.4.1	警備課	火災に関する事務	主な公文書の名称に追加が必要となったため。
103	変更	H29.4.1	警備課	救急に関する事務	個人情報の記録項目及び主な公文書の名称に追加・削除が必要となったため。
104	変更	H29.4.1	警備課	救助に関する事務	文書の記録形態に削除が必要となったため。
105	変更	H29.4.1	警備課	その他の災害出動に関する事務（SOS含）	主な公文書の名称及び利用の方法に追加、削除、変更が必要になったため。
106	変更	H29.4.1	警備課	条例に基づく各種届出に関する事務	収集の方法に追加が必要となったため。
107	変更	H29.4.1	警備課	救急講習に関する事務	個人情報の記録項目及び文書の保存期間に追加、変更が必要になったため。
108	変更	H29.4.1	警備課	各種調査に関する事務	個人情報の処理形態に追加が必要になったため。
109	変更	H29.4.1	警備課	苦情、意見等に関する事務	個人情報の処理形態に追加が必要になったため。
110	変更	H29.10.13	子ども課	保育所及び幼稚園関係事務	個人番号を利用する事務に該当するため。
111	変更	H29.6.30	警防課	火災とまぎらわしい煙又は火災を発生おそれのある行為届に関する業務	業務内容を見直したため。
112	変更	H29.10.1	警防課	聴覚障がい者の災害対応業務	業務内容を見直したため。
113	変更	H29.9.15	警防課	災害受信受付業務	業務内容を見直したため。
114	変更	H29.10.1	地域振興課	糸島市ふるさと応援寄附に係る業務	市の機関外（税務署等）から法令に基づく調査がなされること等により記録項目を見直したため。
115	廃止	H30.1.31	子ども課	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	事業終了のため。
116	廃止	H29.4.1	農業振興課	農業公園管理	指定管理者制度導入に伴い、市において個人情報を管理しなくなったため。
117	変更	H28.4.1	子ども課	児童クラブ施設開放事業	業務の所管係が変更となったため。業務登録票全体を整理し、正しくチェックされていなかった部分について訂正を加えたため。指定管理者制度を導入したことに伴い、指定管理者に個人情報を提供する必要が生じたため。
118	変更	H30.1.1	子ども課	放課後児童クラブ事業	県の補助金を申請するにあたり、本人同意を根拠に、福祉保護課及び税務課から個人情報を目的外利用するため。指定管理者制度を導入したことにより、市で保管する公文書に変更が生じた。業務の所管係が変更になったため。
119	変更	H30.3.2	都市計画課	都市計画決定(変更決定)に関する業務	地区計画の決定業務を委託するにあたり、委託業者に登記情報等を提供するため。
120	変更	H29.2.2	業務課	公共下水道事業受益者負担金業務	業務登録の内容を見直したため。

No.	事由	期日	所管課	業務名	変更・廃止の理由
121	変更	H29.2.2	業務課	農業集落排水事業受益者分担金業務	業務登録の内容を見直したため。
122	変更	H29.2.2	業務課	個別排水処理施設整備事業受益者分担金業務	業務登録の内容を見直したため。
123	変更	H30.1.1	警備課	各種調査に関する事務	業務登録の内容を見直したため。
124	変更	H30.1.1	警備課	苦情、意見等に関する事務	業務登録の内容を見直したため。

2 目的外利用

No	目的外利用の期日	所管課	目的外利用をした業務の名称	収集先課	目的外利用をした個人情報の記録項目	目的外利用をした根拠 (条例第14条第2項)	審議会結果
1	H29.4.21	子ども課	ファミリーサポート事業 実施検討に関するアンケート業務	市民課	氏名、住所、行政区、生年月日	第5号該当 審議会公益上	H29.4.20承認
2	H29.8.1	学校教育課	防犯カメラ運用業務	市民課	氏名、住所、生年月日、性別、 続柄等	第5号該当 審議会公益上	H29.6.30承認
3	H29.4.1	子ども課	糸島市子育て短期支援事業	市民課、税務課	氏名、住所、生年月日、性別、 続柄等、収入状況	第5号該当 審議会公益上	H29.6.30承認
4	H29.4.1	福祉保護課	災害見舞金支給等業務	警備課	焼損程度	第5号該当 審議会公益上	H29.6.30承認
4	H29.11.6	危機管理課	安定ヨウ素剤配布(UPZ 圏外)業務	市民課	氏名、住所、生年月日、性別、 続柄等	第5号該当 審議会公益上	H29.11.6承認
6	H29.11.6	国保年金課	国民健康保険事業の給付 に関する業務	消防本部	氏名、住所、生年月日、性別、 続柄等、その他(事故種別、発 生場所、出場先住所)	第5号該当 審議会公益上	H29.11.6承認
7	H29.11.6	福祉支援課	地域福祉計画策定に係る 市民アンケート調査業務	市民課	住所、氏名、生年月日・年齢、 性別	第5号該当 審議会公益上	H29.11.6承認

3 外部提供

No	外部提供の期日	所管課	外部提供をした業務の名称	外部提供先	外部提供をした個人情報の記録項目	外部提供をした根拠(条例第14条第2項)	審議会結果
1	H29.4.6	学校教育課	特別支援教育就学指導事務	さいたま市教育委員会	氏名、生年月日・年齢、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
2	H29.4.7	学校教育課	発達障害等支援相談事業	ゆうメンタルクリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
3	H29.5.2	学校教育課	発達障害等支援相談事業	ゆうメンタルクリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
4	H29.5.16	学校教育課	発達障害等支援相談事業	ゆうきあさなこころのクリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
5	H29.5.26	市民課	戸籍事務・民刑事務	糸島市議会事務局長	氏名、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22.10.1承認
6	H29.5.31	市民課	戸籍事務・民刑事務	自衛隊福岡地方協力本部	氏名、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22.10.1承認
7	H29.6.2	学校教育課	発達障害等支援相談事業	糸島子どもとおとなのクリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
8	H29.6.9	市民課	戸籍事務・民刑事務	九州運輸局長	氏名、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22.10.1承認
9	H29.6.23	福祉保護課	生活保護申請決定に関する業務	福岡県社会福祉協議会	公的扶助、氏名、性別、生年月日・年齢、健康状態、婚姻等、傷病歴、職業・職歴、学歴、住所、収入状況	第1号該当本人同意	
10	H29.7.3	市民課	戸籍事務・民刑事務	福岡県警察本部警務部監察官室長	氏名、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22.10.1承認
11	H29.7.4	学校教育課	発達障害等支援相談事業	ゆうメンタルクリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
12	H29.7.7	市民課	戸籍事務・民刑事務	福岡県警察本部警察部監察官室長	氏名、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22.10.1承認
13	H29.7.10	学校教育課	発達障害等支援相談事業	独立行政法人国立病院機構九州医療センター	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
14	H29.7.13	市民課	戸籍事務・民刑事務	防衛省航空幕僚監部人事教育部補任課長	氏名、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22.10.1承認
15	H29.7.14	市民課	戸籍事務・民刑事務	福岡県警察本部警察部監察官室長	氏名、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22.10.1承認
16	H29.7.18	学校教育課	発達障害等支援相談事業	こどもの国心の発達クリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
17	H29.7.26	市民課	戸籍事務・民刑事務	鳥取保護観察所長	氏名、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22.10.1承認
18	H29.7.28	市民課	戸籍事務・民刑事務	福岡市長	氏名、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22.10.1承認
19	H29.7.28	市民課	戸籍事務・民刑事務	福岡市長	氏名、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22.10.1承認
20	H29.8.7	市民課	戸籍事務・民刑事務	福岡刑務所長	氏名、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22.10.1承認
21	H29.8.16	市民課	戸籍事務・民刑事務	福岡市教育委員会教育長	氏名、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22.10.1承認
22	H29.8.22	学校教育課	発達障害等支援相談事業	はまだ内科クリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
23	H29.8.24	市民課	戸籍事務・民刑事務	福岡県知事	氏名、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22.10.1承認
24	H29.8.25	市民課	戸籍事務・民刑事務	文部科学省大臣官房人事課長	氏名、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22.10.1承認

No	外部提供の期日	所管課	外部提供をした業務の名称	外部提供先	外部提供をした個人情報の記録項目	外部提供をした根拠 (条例第14条第2項)	審議会結果
25	H29.8.28	市民課	戸籍事務・民刑事務	防衛省会場幕僚監部人事教育部	氏名、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22.10.1承認
26	H29.8.28	市民課	戸籍事務・民刑事務	厚生労働省人材開発統括官	氏名、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22.10.1承認
27	H29.9.4	市民課	戸籍事務・民刑事務	鹿児島地方務局長	氏名、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22.10.1承認
28	H29.9.7	福祉保護課	生活保護申請決定に関する業務	日本放送協会福岡放送局	公的扶助	第1号該当本人同意	
29	H29.9.20	学校教育課	発達障害等支援相談事業	糸島子どもとおとなのクリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
30	H29.9.21	学校教育課	発達障害等支援相談事業	糸島子どもとおとなのクリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
31	H29.9.21	学校教育課	発達障害等支援相談事業	糸島子どもとおとなのクリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
32	H29.9.25	市民課	戸籍事務・民刑事務	航空自衛隊西部航空警戒管制団司令	氏名、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22.10.1承認
33	H29.9.26	市民課	戸籍事務・民刑事務	福岡県警察本部警務部監察官室長	氏名、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22.10.1承認
34	H29.10.4	市民課	戸籍事務・民刑事務	航空自衛隊西部航空警戒管制団司令	氏名、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22.10.1承認
35	H29.10.4	福祉保護課	生活保護申請決定に関する業務	福岡県社会福祉協議会	公的扶助、氏名、性別、続柄等、生年月日・年齢、健康状態、傷病歴、職業・職歴、住所、収入状況、財産状況	第1号該当本人同意	
36	H29.10.10	市民課	戸籍事務・民刑事務	福岡県知事	氏名、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22.10.1承認
37	H29.10.12	学校教育課	発達障害等支援相談事業	糸島子どもとおとなのクリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
38	H29.10.13	福祉保護課	生活保護申請決定に関する業務	福岡県社会福祉協議会	公的扶助、氏名、性別、続柄等、生年月日・年齢、健康状態、傷病歴、職業・職歴、住所、収入状況、財産状況	第1号該当本人同意	
39	H29.10.16	学校教育課	発達障害等支援相談事業	パークサイドクリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
40	H29.10.20	学校教育課	発達障害等支援相談事業	糸島子どもとおとなのクリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
41	H29.10.20	学校教育課	発達障害等支援相談事業	糸島子どもとおとなのクリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
42	H29.10.31	学校教育課	発達障害等支援相談事業	糸島子どもとおとなのクリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
43	H29.11.7	市民課	戸籍事務・民刑事務	陸上自衛隊第4後方支援連隊第1整備大隊長	氏名、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22.10.1承認
44	H29.12.1	学校教育課	発達障害等支援相談事業	肥前精神医療センター	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
45	H29.12.1	学校教育課	発達障害等支援相談事業	糸島子どもとおとなのクリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
46	H29.12.1	学校教育課	発達障害等支援相談事業	糸島子どもとおとなのクリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
47	H29.12.7	市民課	戸籍事務・民刑事務	福岡市教育委員会	氏名、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22.10.1承認

No	外部提供の期日	所管課	外部提供をした業務の名称	外部提供先	外部提供をした個人情報の記録項目	外部提供をした根拠 (条例第14条第2項)	審議会結果
48	H29.12.8	学校教育課	発達障害等支援相談事業	福岡歯科大学医科歯科総合病院	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
49	H29.12.18	学校教育課	発達障害等支援相談事業	福岡市立屋形原特別支援学校	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
50	H29.12.19	学校教育課	発達障害等支援相談事業	るんびに保育園	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
51	H29.12.19	学校教育課	発達障害等支援相談事業	はまだ内科クリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
52	H29.12.19	学校教育課	発達障害等支援相談事業	福岡市立こども病院こころの診療科	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
53	H29.12.19	学校教育課	発達障害等支援相談事業	糸島こどもとおとなのクリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
54	H29.12.28	学校教育課	発達障害等支援相談事業	糸島こどもとおとなのクリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
55	H29.12.28	学校教育課	発達障害等支援相談事業	糸島こどもとおとなのクリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
56	H29.12.28	学校教育課	発達障害等支援相談事業	糸島こどもとおとなのクリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
57	H30.1.5	市民課	戸籍事務・民刑事務	福岡県警察本部警務部監察官室長	氏名、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22.10.1承認
58	H30.1.9	市民課	戸籍事務・民刑事務	第三管区海上保安本部長	氏名、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22.10.1承認
59	H30.1.10	福祉保護課	生活保護申請決定に関する業務	福岡県社会福祉協議会	公的扶助、氏名、続柄等、性別、生年月日・年齢、健康状態、婚姻等、職業・職歴、住所、収入状況、財産状況	第1号該当本人同意	
60	H30.1.12	市民課	戸籍事務・民刑事務	福岡市長	氏名、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22.10.1承認
61	H30.1.19	市民課	戸籍事務・民刑事務	防衛省航空幕僚監部人事教育部補任課長	氏名、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22.10.1承認
62	H30.1.24	福祉保護課	生活保護申請決定に関する業務	福岡県社会福祉協議会	公的扶助、氏名、続柄等、性別、生年月日・年齢、健康状態、婚姻等、職業・職歴、住所、収入状況、財産状況	第1号該当本人同意	
63	H30.1.26	市民課	戸籍事務・民刑事務	島根あさひ社会復帰促進センター長	氏名、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22.10.1承認
64	H30.2.1	学校教育課	発達障害等支援相談事業	パークサイドこころの発達クリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
65	H30.2.2	学校教育課	発達障害等支援相談事業	市川市立平田小学校	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
66	H30.2.5	市民課	戸籍事務・民刑事務	福岡県警察本部警務部監察官室長	氏名、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22.10.1承認
67	H30.2.5	市民課	戸籍事務・民刑事務	防衛省海上幕僚監部人事教育部補任課長	氏名、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22.10.1承認
68	H30.2.13	学校教育課	発達障害等支援相談事業	ゆうメンタルクリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
69	H30.2.13	学校教育課	発達障害等支援相談事業	ゆうメンタルクリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	

No	外部提供の期日	所管課	外部提供をした業務の名称	外部提供先	外部提供をした個人情報の記録項目	外部提供をした根拠(条例第14条第2項)	審議会結果
70	H30.2.13	学校教育課	発達障害等支援相談事業	メンタルクリニックあいらず	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
71	H30.2.21	市民課	戸籍事務・民刑事務	吹田市長	氏名、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22.10.1承認
72	H30.2.23	学校教育課	発達障害等支援相談事業	糸島子どもとおとなのクリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
73	H30.2.27	学校教育課	発達障害等支援相談事業	ゆうメンタルクリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
74	H30.3.9	市民課	戸籍事務・民刑事務	文部科学省大臣官房人事課長	氏名、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22.10.1承認
75	H30.3.9	学校教育課	発達障害等支援相談事業	ゆうメンタルクリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
76	H30.3.13	学校教育課	発達障害等支援相談事業	メンタルクリニックあいらず	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
77	H30.3.16	市民課	戸籍事務・民刑事務	横浜税関総務部長	氏名、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22.10.1承認
78	H30.3.28	学校教育課	発達障害等支援相談事業	メンタルクリニックあいらず	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
79	H30.3.28	学校教育課	発達障害等支援相談事業	メンタルクリニックあいらず	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
80	H30.3.29	学校教育課	発達障害等支援相談事業	おおやこどもクリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	

4 外部提供（法令に基づくもの）

				期 間	平成29年4月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課 (市民係)	地方税法第20条の11	除籍謄本、住民票(除票)、一部証明書、所得課税状況等調査回答書、戸籍の附票、改製原戸籍謄本、全部証明書、名寄帳、除籍全部事項証明書、全部(一部)事項証明書	都県税事務所、他自治体、都、県	57
2	市民課 (市民係)	戸籍法第10条の2第2項	全部事項証明書、一部事項証明書、改製原戸籍謄(抄)本、除籍謄本、除籍全部事項証明書	他自治体、都、県、国	22
3	市民課 (市民係)	生活保護法第29条	全部事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、全部証明書、戸籍の附票・住民票(除票)	福祉事務所、他自治体、県	50
4	市民課 (市民係)	国税徴収法第146条の2	住民票(除票)、全部事項証明書、改製原戸籍謄本、全部証明書、除籍全部事項証明書	税務署	2
5	市民課 (市民係)	介護保険法第143条、第203条	改製原戸籍謄本、全部事項証明書、除籍謄本	他自治体	5
6	市民課 (市民係)	国民年金法第108条	全部事項証明書、除籍謄本、住民票(謄本)、改製原戸籍謄本、除籍全部事項証明書	日本年金機構 年金事務所	9
7	市民課 (市民係)	国民健康保険法第113条の2	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票	他自治体	2
8	市民課 (市民係)	住民基本台帳法第12条の2、 第37条	住民票(除票)、全部証明書、一部証明書	他自治体、都、県、国、県 税事務所	28
9	市民課 (市民係)	国税通則法第74条の12	住民票(除票)、全部証明書、戸籍の附票、全部事項証明書、改製原戸籍謄本	税務署	4
10	市民課 (市民係)	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	一部事項証明書、全部証明書	他自治体	1
11	市民課 (市民係)	国土調査法第23条第3項	住民票、全部証明書、全部事項証明書、改製原戸籍謄本	他自治体	7
12	市民課 (市民係)	土地改良法第118条第6項	住民票、戸籍謄本	土地改良事業団体連 合会、他自治体、県	3
13	市民課 (市民係)	関税法第105条の2、第119 条第2項	住民票、改製原戸籍謄本、全部事項証明書、全部証明書	県、国	2
14	市民課 (市民係)	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律第25条	住民票	他自治体	1
15	市民課 (市民係)	不動産登記法第138条	住民票、全部証明書、戸籍の附票、全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本	他自治体、国	5
16	市民課 (市民係)	労働者災害補償保険法第49 条の3	住民票	県	1
17	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票、破産の有無	警察署、検察庁、厚生局	73
18	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第507条	全部事項証明書、全部証明書	検察庁	1
19	市民課 (戸籍係)	道路交通法第51条の5第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	公安委員会	8
20	市民課 (戸籍係)	更生保護法第30条	全部事項証明書、全部証明書	保護観察所	1
21	市民課 (戸籍係)	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	全部事項証明書、全部証明書	県公安委員会	1
22	市民課 (戸籍係)	国際捜査共助等に関する法律第18条	全部事項証明書、全部証明書	警察署	1
23	税務課	地方税法第20条の11	収入状況 固定資産の所有状況	他自治体、県税事務所	6

	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件数
24	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況	他自治体	86
25	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体、介護保険 広域連合	14
26	税務課	高齢者の医療の確保に関する 法律第138条第1項	氏名、住所、固定資産の所 有状況	後期高齢者医療広域 連合	18
27	税務課	生活保護法第29条	収入状況、固定資産の所有 状況	福祉事務所	13
28	税務課	国税徴収法第146条の2	収入状況、固定資産の所有 状況	税務署	2
29	税務課	国税通則法第74条の3 国税通則法第74条の12	固定資産の所有状況	税務署	16
30	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	他自治体	9
31	収税課	国税徴収法第146条の2	納税状況	税務署	2
32	生活環境課	狂犬病予防法施行令第2条の2 第2項	氏名、住所、電話番号、そ の他	他自治体	10
33	国保年金課	国民年金法第12条第4項	基礎年金番号、住所（異動前、異 動後）、氏名（変更前、変更 後）、生年月日、死亡年月日	日本年金機構	306
34	国保年金課	住民基本台帳法第37条	基礎年金番号、住所、住所異動年 月日、氏名、通称名、性別、生年 月日、国籍、在留資格	日本年金機構	35
35	国保年金課	犯罪被害者等給付金の支給等による 犯罪被害者等の支援に関する法律第 13条第2項	高額療養費支給額、自己負担 額、傷病手当金支給の有無	公安委員会	1
36	福祉保護課	刑事訴訟法第197条第2項	生活保護受給の有無	警察署	4
37	施設管理課	刑事訴訟法第197条第2項	容姿・特徴	警察署	1
38	子ども課	児童扶養手当法第30条	氏名、生年月日、住所、児童名、 所得状況、手当受給状況、住所異 動情報	他自治体	3
39	業務課	刑事訴訟法第197条第2項	水道契約状況の有無	警察署	1
合 計					811

				期 間	平成29年5月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報項目	外部提供先	件 数
1	市民課 (市民係)	地方税法第20条の11	除籍謄本、住民票、戸籍の附票、改製原戸籍謄本、全部(一部)事項証明書、除籍全部事項証明書、全部証明書、住居表示変更証明書	県税事務所、他自治体、県	88
2	市民課 (市民係)	戸籍法第10条の2第2項	全部(一部)事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、除籍全部事項証明書、住民票、全部証明書	他自治体、県、国	49
3	市民課 (市民係)	生活保護法第29条	全部事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、全部証明書、戸籍の附票、住民票	福祉事務所、他自治体	50
4	市民課 (市民係)	国税徴収法第146条の2	全部事項証明書、戸籍の附票、除籍謄本、改製原戸籍謄本、全部証明書、住民票(除票)	税務署、国、県	11
5	市民課 (市民係)	介護保険法第143条、第203条	全部事項証明書、改製原戸籍謄本住民票、全部証明書	他自治体	6
6	市民課 (市民係)	国民年金法第108条	全部事項証明書、除籍全部事項証明書、除籍謄本、全部証明書、住民票、改製原戸籍謄本	日本年金機構、年金事務所	11
7	市民課 (市民係)	住民基本台帳法第12条の2、第37条	住民票(除票)、全部証明書、一部証明書、戸籍の附票	他自治体、県、都、国、福祉事務所	46
8	市民課 (市民係)	土地改良法第118条第6項	全部(一部)事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、住民票、全部(一部)証明書	県、土地改良事業団体連合会	8
9	市民課 (市民係)	国税通則法第74条の12	住民票、全部事項証明書、全部証明書、戸籍の附票、改製原戸籍謄本、除籍謄本	税務署	4
10	市民課 (市民係)	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	除籍謄本	他自治体	3
11	市民課 (市民係)	老人福祉法第36条	改製原戸籍謄本、全部事項証明書、全部証明書	他自治体	2
12	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	警察署、検察庁、海上保安部	88
13	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第507条	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本	検察庁	1
14	市民課 (戸籍係)	道路交通法第51条の5第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	公安委員会	3
15	税務課	地方税法第20条の11	収入状況、固定資産の所有状況	他自治体、県税事務所	2
16	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況	他自治体	32
17	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体、介護保険広域連合	12
18	税務課	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項	氏名、住所、収入状況、固定資産の所有状況	後期高齢者医療広域連合	8
19	税務課	生活保護法第29条	収入状況、固定資産の所有状況	福祉事務所	13
20	税務課	国税徴収法第146条の2	収入状況	税務署	4
21	税務課	国税通則法第74条の3 国税通則法第74条の12	収入状況、固定資産の所有状況	税務署	16
22	税務課	道路交通法第51条の5第2項	原動機付自転車の所有状況	公安委員会	2
23	税務課	民事執行法第57条第4項、 第18条第2項	家屋見取図	地方裁判所	1
24	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	他自治体	6
25	収税課	国税徴収法第146条の2	納税状況	税務署	11

	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報項目	外部提供先	件 数
26	国保年金課	国民年金法第12条第4項及び 第5項	基礎年金番号、住所（異動前、異動 後）、氏名（変更前、変更後）、生 年月日、死亡年月日	日本年金機構、年金 事務所	191
27	国保年金課	住民基本台帳法第37条	住所、住所異動年月日	日本年金機構、年金 事務所	56
28	国保年金課	国民年金法第106条第1項、 第108条第2項及び第109条の 4第1項第30号	収入状況	日本年金機構、年金 事務所	4,769
29	国保年金課	国民年金法第106条第1項、 厚生年金保険法第100条の2 第1項	加入の有無	中国四国厚生局	1
30	子ども課	児童扶養手当法第30条	氏名、生年月日、住所、児童名、所 得状況、手当受給状況、住所異動情 報	他自治体	3
31	会計課	刑事訴訟法第197条第2項	財産状況、取引状況	福岡地方検察庁	1
32	福祉保護課	刑事訴訟法第197条第2項	公的扶助	県警本部	13
33	福祉保護課	地方税法第20条の11	公的扶助	他自治体	1
34	警備課	労働者災害補償保険法第49 条の3	氏名、住所、生年月日・年齢、電話 番号、基本的事項その他、健康状 態、傷病歴、心身の状態その他、職 業、容姿・特徴	労働基準監督署	1
合 計					5,513

				期 間	平成29年6月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報項目	外部提供先	件 数
1	市民課 (市民係)	地方税法第20条の11	全部(一部)事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、全部証明書、戸籍の附票、住民票(除票)	県税事務所、他自治体、県	127
2	市民課 (市民係)	戸籍法第10条の2第2項	全部(一部)事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本	他自治体、県、国、税務署、土地改良事業団体連合会	36
3	市民課 (市民係)	生活保護法第29条	全部事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、全部証明書、戸籍の附票、住民票	福祉事務所、他自治体	54
4	市民課 (市民係)	国税徴収法第146条の2	住民票	都、税務署、他自治体	5
5	市民課 (市民係)	介護保険法第143条、第203条	全部事項証明書、除籍謄本(抄)本	他自治体、福祉事務所	5
6	市民課 (市民係)	国民年金法第108条	全部事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、全部証明書	日本年金機構、年金事務所	9
7	市民課 (市民係)	厚生年金保険法第100条の2	住民票	日本年金機構	1
8	市民課 (市民係)	住民基本台帳法第12条の2、第20条第2項、第37条	全部証明書、戸籍の附票、住民票	他自治体、県、国、県税事務所、税務署	40
9	市民課 (市民係)	土地改良法第118条第6項	一部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、一部証明書、住民票	土地改良事業団体連合会、他自治体、県	5
10	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書	国	1
11	市民課 (市民係)	老人福祉法第36条	全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、全部証明書	他自治体、福祉事務所	7
12	市民課 (市民係)	労働者災害補償保険法第49条の3	住民票	国	1
13	市民課 (市民係)	国税通則法第74条の12	除籍全部事項証明書	税務署	1
14	市民課 (市民係)	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	全部事項証明書、除籍謄本、戸籍の附票	他自治体	1
15	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票	警察署、検察庁、厚生局麻薬取締部、海上保安部	80
16	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第507条	全部事項証明書、全部証明書	検察庁	3
17	市民課 (戸籍係)	道路交通法第51条の5第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	公安委員会、検察庁	16
18	市民課 (戸籍係)	少年法第16条第2項	全部事項証明書、全部証明書	家庭裁判所	1
19	市民課 (戸籍係)	破壊活動防止法第27条	住民票	公安委員会	2
20	市民課 (戸籍係)	非訟事件手続法第121条第3項	全部事項証明書、全部証明書	検察庁	1
21	税務課	地方税法第20条の11	収入状況、固定資産の所有状況	他自治体、県税事務所	237
22	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況	他自治体	453
23	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体、介護保険広域連合	172
24	税務課	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項	氏名、住所、固定資産の所有状況	後期高齢者医療広域連合	83

	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
25	税務課	生活保護法第29条	収入状況、固定資産の所有 状況	福祉事務所	29
26	税務課	国税徴収法第146条の2	収入状況	税務署	6
27	税務課	国税通則法第74条の3、74 条の12	収入状況、固定資産の所有 状況	税務署	10
28	税務課	道路交通法第51条の5第2項	原動機付自転車の所有状況	公安委員会	1
29	税務課	子ども・子育て支援法第16 条	収入状況	他自治体	2
30	税務課	民事執行法第57条第4項、 第18条第2項	家屋見取図	地方裁判所	5
31	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	他自治体	92
32	収税課	国税徴収法第141条	納税状況	税務署	1
33	国保年金課	国民年金法第12条第4項	基礎年金番号、住所（異動前、異 動後）、氏名（変更前、変更 後）、生年月日、死亡年月日	日本年金機構、年金 事務所	157
34	国保年金課	住民基本台帳法第37条	住所、住所異動年月日	日本年金機構、年金 事務所	20
35	国保年金課	国民年金法第106条第1項、第 108条第2項、第109条の4第1項 第30号	収入状況	日本年金機構、年金 事務所	2,336
36	子ども課	児童扶養手当法第30条	氏名、生年月日、住所、児童名、 所得状況、手当受給状況、住所異 動情報	他自治体	4
37	福祉保護課	刑事訴訟法第197条第2項	公的扶助	警察署	1
38	福祉保護課	地方税法第20条の11	住所、電話番号、公的扶助、職 業・職歴	県税事務所	2
合 計					4,007

				期 間	平成29年7月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報項目	外部提供先	件 数
1	市民課 (市民係)	地方税法第20条の11	全部(一部)事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、住民票(除票)、全部証明書、戸籍の附票、住居表示変更証明書	他自治体、県税事務所、府、都、国	104
2	市民課 (市民係)	戸籍法第10条の2第2項	全部(一部)事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本	国、他自治体、県、福祉事務所	27
3	市民課 (市民係)	生活保護法第29条	全部事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、住民票、全部証明書	福祉事務所、他自治体	45
4	市民課 (市民係)	国税徴収法第146条の2	全部事項証明書、改正原戸籍謄(抄)本、住民票、全部証明書	税務署、他自治体、県税事務所	9
5	市民課 (市民係)	介護保険法第143条、第203条	全部事項証明書	他自治体	1
6	市民課 (市民係)	国民年金法第108条	全部事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、住民票、全部証明書、戸籍の附票	日本年金機構、年金事務所	10
7	市民課 (市民係)	住民基本台帳法第12条の2、第20条第2項、第37条	住民票(除票)、全部証明書	県、他自治体、国、福祉事務所	27
8	市民課 (市民係)	土地改良法第118条第6項	全部(一部)事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、住民票、全部証明書、戸籍の附票	土地改良事業団体連合会、県	12
9	市民課 (市民係)	土地区画整理法第74条	全部事項証明書、改製原戸籍謄本、全部証明書	他自治体	2
10	市民課 (市民係)	刑事訴訟法第197条第2項、第507条	全部事項証明書、全部証明書	国	2
11	市民課 (市民係)	更生保護法第30条	全部事項証明書、全部証明書	国	1
12	市民課 (市民係)	老人福祉法第36条	全部事項証明書、改製原戸籍謄本、全部証明書	他自治体	1
13	市民課 (市民係)	労働者災害補償保険法第49条の3	住民票	県	1
14	市民課 (市民係)	公害健康被害の補償に関する法律第143条	改正原戸籍謄本、除籍謄本	他自治体	1
15	市民課 (市民係)	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	全部(一部)事項証明書、改製原戸籍謄本、全部証明書	他自治体	2
16	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票	警察署、検察庁、海上保安部	73
17	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第507条	全部事項証明書、全部証明書	検察庁	1
18	市民課 (戸籍係)	道路交通法第51条の5第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	公安委員会	4
19	市民課 (戸籍係)	非訟事件手続法第121条第3項	全部事項証明書、全部証明書	検察庁	1
20	税務課	地方税法第20条の11	収入状況、固定資産の所有状況	他自治体、県税事務所	173
21	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況	他自治体	81
22	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体、介護保険広域連合	35
23	税務課	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項	氏名、住所、固定資産の所有状況	後期高齢者医療広域連合	2

	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
24	税務課	生活保護法第29条	収入状況、固定資産の所有 状況	福祉事務所	30
25	税務課	国税徴収法第146条の2	収入状況、固定資産の所有 状況	税務署	2
26	税務課	道路交通法第51条の5第2項	原動機付自動車の所有状況	公安委員会	3
27	税務課	民事執行法第57条第4項、 第18条第2項	家屋見取図	地方裁判所	1
28	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	他自治体	57
29	国保年金課	国民年金法第12条第4項	基礎年金番号、住所（異動前、異 動後）、氏名（変更前、変更 後）、生年月日、死亡年月日	日本年金機構、年金 事務所	194
30	国保年金課	住民基本台帳法第37条	住所、住所異動年月日	日本年金機構、年金 事務所	32
31	国保年金課	国民年金法第106条第1項、第 108条第2項、第109条の4第1項 第30号	収入状況	日本年金機構、年金 事務所	5,252
32	福祉保護課	刑事訴訟法第507条	公的扶助	検察庁	1
33	福祉保護課	刑事訴訟法第197条第2項	公的扶助	警察署	1
合 計					6,188

				期 間	平成29年8月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報項目	外部提供先	件 数
1	市民課 (市民係)	地方税法第20条の11	全部(一部)事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、住民票、全部(一部)証明書、戸籍の附票	他自治体、県税事務所、税務署、県	103
2	市民課 (市民係)	戸籍法第10条の2第2項	全部事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本	税務署、他自治体、県、福祉事務所	25
3	市民課 (市民係)	生活保護法第29条	全部事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、住民票、全部証明書	福祉事務所、他自治体	62
4	市民課 (市民係)	国税徴収法第146条の2	住民票	他自治体、県税事務所	4
5	市民課 (市民係)	介護保険法第143条、第203条	住民票	他自治体	3
6	市民課 (市民係)	国民年金法第108条	全部事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、住民票	日本年金機構、年金事務所	12
7	市民課 (市民係)	厚生年金保険法第100条の2	住民票	日本年金機構	2
8	市民課 (市民係)	国民健康保険法第113条の2	全部事項証明書	他自治体	1
9	市民課 (市民係)	住民基本台帳法第12条の2、第20条第2項、第37条	住民票、全部証明書	県、他自治体、国、福祉事務所、県税事務所、日本年金機構、税務署	48
10	市民課 (市民係)	土地改良法第118条第6項	全部(一部)事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、住民票(除票)、全部(一部)証明書、戸籍の附票	土地改良事業団体連合会、県、他自治体	11
11	市民課 (市民係)	道路交通法第51条の5	住民票	県	1
12	市民課 (市民係)	農業委員会等に関する法律第36条	住民票	農業委員会	1
13	市民課 (市民係)	家事事件手続法第62条、第289条第5項	改製原戸籍謄本	裁判所	1
14	市民課 (市民係)	刑事訴訟法第197条、第507条	全部事項証明書、全部証明書	国	1
15	市民課 (市民係)	更生保護法第30条	全部事項証明書、全部証明書	国	1
16	市民課 (市民係)	老人福祉法第36条	全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、住民票、全部証明書	他自治体	3
17	市民課 (市民係)	労働者災害補償保険法第49条の3	全部事項証明書、全部証明書	県	1
18	市民課 (市民係)	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第43条の2	住民票	県	2
19	市民課 (市民係)	国税通則法第74条の12	住民票	税務署	1
20	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	警察署、検察庁、海上保安部	91
21	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第507条	全部事項証明書、全部証明書	検察庁	2
22	市民課 (戸籍係)	関税法第119条第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票	税関	1
23	市民課 (戸籍係)	道路交通法第51条の5第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	公安委員会	8
24	税務課	地方税法第20条の11	収入状況、固定資産の所有状況	他自治体、県税事務所	1,758

	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
25	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況	他自治体	70
26	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体、介護保険 広域連合	23
27	税務課	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項	氏名、住所、収入状況、固定資産の所有状況	後期高齢者医療広域 連合	4
28	税務課	生活保護法第29条	収入状況、固定資産の所有 状況	福祉事務所	23
29	税務課	国税徴収法第146条の2	収入状況、固定資産の所有 状況	税務署	20
30	税務課	国税通則法第74条の3、74 条の12	収入状況、固定資産の所有 状況	税務署	1
31	税務課	道路交通法第51条の5第2項	原動機付自転車の所有状況	公安委員会	2
32	税務課	子ども・子育て支援法第16 条	収入状況	他自治体	1
33	税務課	公営住宅法第34条	収入状況	他自治体	89
34	税務課	刑事訴訟法第197条第2項	収入状況、原動機付自転車の 所有状況	県警察本部	1
35	税務課	民事執行法第57条第4項、 第18条第2項	家屋見取図	地方裁判所	2
36	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	他自治体	37
37	収税課	国税徴収法第146条の2	納税状況	税務署	1
38	国保年金課	国民年金法第12条第4項	住所、電話番号、公的扶助、職 業・職歴	日本年金機構、年金 事務所	174
39	国保年金課	住民基本台帳法第37条	住所、住所異動年月日	日本年金機構、年金 事務所	40
40	国保年金課	国民年金法第106条第1項、第 108条第2項、第109条の4第1項 第30号	収入状況	日本年金機構、年金 事務所	5,252
41	地域振興課	国税通則法第74条の2	その他（寄付状況、返戻状 況）	税務署	1
42	子ども課	児童扶養手当法第30条	氏名、生年月日、住所、児童名、 所得状況、手当受給状況、住所異 動情報	他自治体	2
43	福祉保護課	刑事訴訟法第507条	公的扶助	検察庁	1
44	業務課	刑事訴訟法第197条第2項	水道契約年月日、使用者名 義、住所、料金支払方法	警察署	2
45	業務課	刑事訴訟法第197条第2項	水道契約状況の有無	県警察本部	1
46	警備課	刑事訴訟法第197条第2項	対象者に関する書類の保管 の有無及びその内容	警察署	1
合 計					7,891

				期 間	平成29年9月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課 (市民係)	地方税法第20条の11	除籍謄本、住民票、戸籍の附票、 改製原戸籍謄本、全部証明書、除 籍全部事項証明書、全部(一部) 事項証明書	都道府県税事務所、 他自治体、県、税務 署	93
2	市民課 (市民係)	戸籍法第10条の2第2項	全部(一部)事項証明書、除籍全部 事項証明書、改製原戸籍謄本、 除籍謄本	他自治体、県、 国、福祉事務所	46
3	市民課 (市民係)	生活保護法第29条	全部事項証明書、改製原戸籍謄 本、除籍謄本、住民票、全部証明 書、戸籍の附票	福祉事務所、他自治 体	67
4	市民課 (市民係)	国税徴収法第146条の2	住民票、全部事項証明書、全部証 明書	他自治体、税務署	7
5	市民課 (市民係)	介護保険法第143条、第203 条	全部事項証明書、全部証明 書	他自治体	1
6	市民課 (市民係)	国民年金法第108条	全部事項証明書、除籍全部事項証 明書、改製原戸籍謄本、住民票	日本年金機構	11
7	市民課 (市民係)	厚生年金法第100条の2	住民票	日本年金機構	2
8	市民課 (市民係)	住民基本台帳法第12条の 2、第20条第2項、第37条	住民票、全部(一部)証明書、 戸籍の附票	他自治体、県、国、 福祉事務所	48
9	市民課 (市民係)	土地改良法第118条第6項	除籍全部事項証明書、全部証明 書、改製原戸籍謄本、住民票、 除籍謄本、戸籍の附票	土地改良事業団体連 合会、他自治体	4
10	市民課 (市民係)	関税法第105条の2、第119 条第2項	全部事項証明書、改製原戸籍謄 本、住民票記載事項証明書、全 部証明書	国	2
11	市民課 (市民係)	農業委員会等に関する法律 第36条	全部事項証明書、全部証明書	農業委員会	1
12	市民課 (市民係)	老人福祉法第36条	全部事項証明書、改製原戸籍謄 本、全部証明書	他自治体	3
13	市民課 (市民係)	森林法第191条の2	住民票	他自治体	1
14	市民課 (市民係)	労働者災害補償保険法第49 条の3	改製原戸籍謄本、除籍全部 事項証明書	労働基準監督署	1
15	市民課 (市民係)	国税通則法第74条の12	全部事項証明書、住民票記載事 項証明書	税務署	2
16	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、除 籍謄本、改製原戸籍謄本、改製原 戸籍附票、住民票	警察署、検察庁、海 上保安部	97
17	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第507条	住民票	検察庁	1
18	市民課 (戸籍係)	道路交通法第51条の5第2項	全部事項証明書、全部証明書、改 製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、 住民票	公安委員会、警視庁	6
19	市民課 (戸籍係)	暴力団員による不当な行為の防止等 に関する法律 第36条第4項	全部事項証明書、全部証明 書	公安委員会	2
20	市民課 (戸籍係)	更生保護法第30条	全部事項証明書、全部証明 書	国	3
21	税務課	地方税法第20条の11	収入状況、固定資産の所有 状況	他自治体、県税事務 所	214
22	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況	他自治体	40
23	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体、介護保険 広域連合	12
24	税務課	高齢者の医療の確保に関する 法律第138条第1項	氏名、住所、収入状況、固 定資産の所有状況	後期高齢者医療広域 連合	7
25	税務課	生活保護法第29条	収入状況、固定資産の所有 状況	福祉事務所	11
26	税務課	国税徴収法第146条の2	収入状況、固定資産の所有 状況	税務署	1

	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
27	税務課	国税通則法第74条の3、74条の12	収入状況、固定資産の所有状況	税務署	1
28	税務課	道路交通法第51条の5第2項	原動機付自転車の所有状況	公安委員会	2
29	税務課	民事執行法第57条第4項、第18条第2項	家屋見取図	地方裁判所	1
30	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	他自治体	17
31	収税課	国税徴収法第146条の2	納税状況	税務署	1
32	収税課	国税徴収法第141条	納税状況	他自治体	1
33	国保年金課	国民年金法第12条第4項	基礎年金番号、住所（異動前、異動後）、氏名（変更前、変更後）、生年月日、死亡年月日	日本年金機構、年金事務所	188
34	国保年金課	住民基本台帳法第37条	住所、住所異動年月日	日本年金機構、年金事務所	25
35	国保年金課	国民年金法第108条、第109条の4第1項第30号	収入状況	日本年金機構、年金事務所	6,142
36	子ども課	児童扶養手当法第30条	氏名、生年月日、住所、児童名、所得状況、手当受給状況、住所異動情報	他自治体	2
37	福祉保護課	刑事訴訟法第197条第2項	公的扶助	警察署	1
38	福祉保護課	刑事訴訟法第507条	住所、電話番号、公的扶助、職業・職歴	検察庁	2
39	福祉保護課	国民年金法第108条	公的扶助	日本年金機構	1
40	施設管理課	刑事訴訟法第197条第2項	容姿・特徴	警察署	2
合 計					7,069

				期 間	平成29年10月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報項目	外部提供先	件 数
1	市民課 (市民係)	地方税法第20条の11	除籍謄本、住民票(除票)、改製原戸籍謄本、全部(一部)証明書、除籍全部事項証明書、全部事項証明書、全部(一部)事項証明書、戸籍の附票、住居表示変更証明書、合併証明書	都県税事務所、他自治体、県、税務署	103
2	市民課 (市民係)	戸籍法第10条の2第2項	全部(一部)事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、除籍全部事項証明書	他自治体、県、国	46
3	市民課 (市民係)	生活保護法第29条	全部事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、全部証明書、戸籍の附票、住民票	福祉事務所、他自治体	64
4	市民課 (市民係)	国税徴収法第146条の2	住民票、全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本	税務署	4
5	市民課 (市民係)	介護保険法第143条、第203条	住民票	他自治体	2
6	市民課 (市民係)	国民年金法第108条	全部事項証明書、除籍全部証明書、住民票(除票)、改製原戸籍謄本	日本年金機構	11
7	市民課 (市民係)	住民基本台帳法第12条の2、第20条第2項、第37条	住民票、全部(一部)証明書、戸籍の附票	他自治体、県、国	52
8	市民課 (市民係)	老人福祉法第36条	全部事項証明書、改製原戸籍謄本、全部証明書、除籍謄本	他自治体	2
9	市民課 (市民係)	土地改良法第118条第6項	全部(一部)事項証明書、改製原戸籍謄本、住民票、除籍謄本、全部証明書、戸籍の附票	土地改良事業団体連合会、他自治体	12
10	市民課 (市民係)	労働者災害補償保険法第49条の3	住民票	国	1
11	市民課 (市民係)	森林法第191条の2	住民票	他自治体	1
12	市民課 (市民係)	国税通則法第74条の12	全部事項証明書、改正原戸籍謄本、全部証明書、戸籍の附票	税務署	1
13	市民課 (市民係)	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	改製原戸籍謄本、全部事項証明書、全部証明書	他自治体	2
14	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	警察署、検察庁、海上保安部	82
15	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第507条	全部事項証明書、全部証明書	検察庁	1
16	市民課 (戸籍係)	道路交通法第51条の5第2項	改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票	警察署	1
17	市民課 (戸籍係)	国税徴収法第146条の2	除籍謄本、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票	公安委員会	1
18	市民課 (戸籍係)	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	全部事項証明書、全部証明書	公安委員会	1
19	税務課	地方税法第20条の11	収入状況、固定資産の所有状況	他自治体、県税事務所	197
20	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況	他自治体	68
21	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体、介護保険広域連合	19
22	税務課	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項	氏名、住所、収入状況、固定資産の所有状況	後期高齢者医療広域連合	37
23	税務課	生活保護法第29条	収入状況、固定資産の所有状況	福祉事務所	8
24	税務課	国税通則法第74条の3、第74条の12	収入状況、固定資産の所有状況	税務署	19

	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
25	税務課	介護保険法第203条	原動機付自転車の所有状況	公安委員会	2
26	税務課	民事執行法第18条第2項、 第57条第4項	家屋見取図	福岡地方裁判所	1
27	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	他自治体	26
28	収税課	国税徴収法第146条の2	納税状況	税務署	3
29	国保年金課	国民年金法第12条第4項	基礎年金番号、住所（異動前、異 動後）、氏名（変更前、変更 後）、生年月日、死亡年月日	日本年金機構、年金 事務所	160
30	国保年金課	住民基本台帳法第37条	住所、住所異動年月日	日本年金機構、年金 事務所	21
31	国保年金課	刑事訴訟法第197条第2項	住所、氏名、生年月日、連絡先、 加入の有無、加入期間、保険料支 払状況、記号番号、通院記録	警察署	1
32	子ども課	児童扶養手当法第30条	氏名、生年月日、住所、児童 名、所得状況、手当受給状況、 住所異動情報	他自治体	3
33	福祉保護課	刑事訴訟法第197条第2項	公的扶助	警察署	3
34	施設管理課	刑事訴訟法第197条第2項	容姿・特徴	警察署	1
35	業務課	刑事訴訟法第197条第2項	水道契約年月日、使用者名義、住 所、料金支払方法	警察署	1
36	業務課	国税通則法141条	水道契約年月日、使用者名義、住 所、料金支払方法、水道使用年 月、使用料	税務署	1
37	警防課	刑事訴訟法第197条第2項	水道契約年月日、使用者名義、住 所、料金支払方法、電話番号	県警察本部	1
合 計					959

				期 間	平成29年11月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	地域振興課	国税通則法第74条の2	知識能力・経済活動等その他	税務署	1
2	市民課 (市民係)	地方税法第20条の11	住民票(除票)、除籍全部事項証明書、全部事項証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本、全部証明書	県税事務所、他自治体、県	71
3	市民課 (市民係)	戸籍法第10条の2第2項	全部(一部)事項証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本、除籍全部(一部)事項証明書	他自治体、県、国、福祉事務所	47
4	市民課 (市民係)	生活保護法第29条	住民票(除票)、全部事項証明書、除籍全部事項証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本、全部証明書、改製原附票	福祉事務所、他自治体	53
5	市民課 (市民係)	国税徴収法第146条の2	住民票	国、税務署	3
6	市民課 (市民係)	介護保険法第143条、第203条	住民票、全部事項証明書	他自治体	2
7	市民課 (市民係)	国民年金法第108条	住民票(除票)、全部事項証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本、全部証明書	日本年金機構	12
8	市民課 (市民係)	厚生年金保険法第100条の2	住民票(除票)	日本年金機構	3
9	市民課 (市民係)	国民健康保険法第113条の2	全部事項証明書、改製原戸籍謄本、全部証明書、改正原附票	他自治体	1
10	市民課 (市民係)	住民基本台帳法第12条の2、第20条第2項、第37条	住民票(除票)、全部(一部)証明書、改製原附票	都県、他自治体、国	38
11	市民課 (市民係)	土地改良法第118条第6項	住民票(除票)、全部(一部)事項証明書、全部事項証明書、除籍謄本	県、土地改良事業団体連合会	9
12	市民課 (市民係)	関税法第105条の2、第119条第2項	住民票、全部事項証明書、全部証明書	国	1
13	市民課 (市民係)	農業委員会等に関する法律第36条	全部事項証明書、改製原戸籍謄本、全部証明書	農業委員会	1
14	市民課 (市民係)	土地区画整理法第74条	住民票	他自治体	2
15	市民課 (戸籍係)	更生保護法第30条	全部事項証明書、改製原戸籍謄本、全部証明書	国	1
16	市民課 (戸籍係)	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律第25条	全部事項証明書、全部証明書	他自治体	1
17	市民課 (市民係)	老人福祉法第36条	除籍謄本	他自治体	2
18	市民課 (市民係)	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	全部事項証明書	他自治体	1
19	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、改製原附票、住民票	警察署、検察庁、警視庁	100
20	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第507条	全部事項証明書、全部証明書	検察庁	2
21	市民課 (戸籍係)	道路交通法第51条の5第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、住民票	公安委員会	10
22	市民課 (戸籍係)	更生保護法第28条	除籍全部事項証明書、除籍全部証明書、改製原附票	地方更生保護委員会	1
23	市民課 (戸籍係)	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	全部事項証明書、全部証明書	公安委員会	1
24	税務課	地方税法第20条の11	収入状況、固定資産の所有状況	他自治体、県税事務所	41
25	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況	他自治体	51

	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
26	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体、介護保険 広域連合	9
27	税務課	高齢者の医療の確保に関する 法律第138条第1項	氏名、住所、収入状況、固 定資産の所有状況	後期高齢者医療広域 連合	23
28	税務課	生活保護法第29条	収入状況、固定資産の所有 状況	福祉事務所	6
29	税務課	国税徴収法146条の2	収入状況、固定資産の所有 状況	税務署	4
30	税務課	道路交通法第51条の5第2項	原動機付自転車の所有状況	公安委員会	1
31	税務課	民事執行法第18条第2項、 第57条第4項	家屋見取図	福岡地方裁判所	1
32	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	他自治体	8
33	収税課	国税徴収法第146条の2	納税状況	税務署	2
34	国保年金課	国民年金法第12条第4項	基礎年金番号、住所（異動前、異 動後）、氏名（変更前、変更 後）、生年月日、死亡年月日	日本年金機構、年金 事務所	170
35	国保年金課	住民基本台帳法第37条	住所、住所異動年月日	日本年金機構、年金 事務所	25
36	福祉保護課	生活保護法第29条	公的扶助	福祉事務所	1
37	子ども課	児童扶養手当法第30条	氏名、生年月日、住所、児童 名、所得状況、手当受給状況、 住所異動情報	他自治体	2
38	警防課	刑事訴訟法第197条第2項	住所、氏名、生年月日・年齢、電 話番号、基本的事項その他、健康 状態、傷病歴、心身の状況その他	警察署	2
合 計					708

				期 間	平成29年12月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課 (市民係)	地方税法第20条の11	住民票(除票)、改製原戸籍謄本、除籍全部事項証明書、除籍謄本、全部事項証明書、全部(一部)証明書、改製原附票	県、県税事務所、他自治体	80
2	市民課 (市民係)	戸籍法第10条の2第2項	改製原戸籍謄本、除籍全部事項証明書、除籍謄本、全部(一部)事項証明書	国、府、県、他自治体、福祉事務所	54
3	市民課 (市民係)	生活保護法第29条	改製原戸籍謄本、除籍謄本、全部事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原附票	福祉事務所、他自治体	74
4	市民課 (市民係)	国税徴収法第146条の2	住民票(除票)	国、税務署、他自治体	6
5	市民課 (市民係)	介護保険法第143条、第203条	改製原戸籍謄本、全部事項証明書、全部事項証明書	他自治体	1
6	市民課 (市民係)	国民年金法第108条	住民票(除票)、改製原戸籍謄本、除籍全部事項証明書、除籍謄本、全部事項証明書、全部証明書	日本年金機構	10
7	市民課 (市民係)	国民健康保険法第113条の2	住民票(除票)、全部事項証明書、全部証明書	他自治体	2
8	市民課 (市民係)	住民基本台帳法第12条の2、第20条第3項、第37条	住民票(除票)、全部(一部)証明書、改製原附票	国、県、府、他自治体、福祉事務所	43
9	市民課 (市民係)	土地改良法第118条第6項	住民票、除籍謄本、全部事項証明書、全部(一部)証明書	県、他自治体、土地改良事業団	13
10	市民課 (戸籍係)	更生保護法第30条	全部事項証明書、全部証明書	国	1
11	市民課 (市民係)	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律第25条	全部事項証明書、全部証明書	他自治体	1
12	市民課 (市民係)	児童虐待の防止等に関する法律第13条の3	全部事項証明書、全部証明書	県	1
13	市民課 (市民係)	老人福祉法第36条	全部事項証明書、除籍謄本、改正原戸籍謄本、全部証明書	他自治体	2
14	市民課 (市民係)	労働者災害補償保険法第49条の3	住民票	国	1
15	市民課 (市民係)	海難審判法第27条	一部事項証明書	国	1
16	市民課 (市民係)	国税通則法第74条の12	全部事項証明書、全部証明書	税務署	1
17	市民課 (市民係)	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	全部事項証明書、改製原戸籍謄本、全部証明書	他自治体	1
18	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、除籍全部事項証明、除籍全部証明、改製原戸籍謄本、改製原附票、住民票	警察署、検察庁、警視庁	78
19	市民課 (戸籍係)	道路交通安全法第51条の5第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原附票、住民票	公安委員会	6
20	市民課 (戸籍係)	破壊活動防止法第27条	住民票	公安委員会	1
21	税務課	地方税法第20条の11	収入状況、固定資産の所有状況	他自治体、県税事務所	17
22	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況	他自治体	50
23	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体、介護保険広域連合	9
24	税務課	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項	氏名、住所、収入、固定資産の所有状況	後期高齢者医療広域連合	9
25	税務課	介護保険法第203条	収入状況、固定資産の所有状況	福祉事務所	6

	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
26	税務課	国税徴収法146条の2	収入状況、固定資産の所有 状況	税務署	1
27	税務課	国税通則法第74条の3、第 74条の12	収入状況、固定資産の所有 状況	税務署	2
28	税務課	道路交通法第51条の5第2項	原動機付自転車の所有状況	公安委員会	1
29	税務課	公営住宅法第34条	収入状況	他自治体	1
30	税務課	民事執行法第18条第2項、 第57条第4項	家屋見取図	地方裁判所	2
31	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	他自治体	12
32	国保年金課	国民年金法第12条第4項	基礎年金番号、住所（異動前、異 動後）、氏名（変更前、変更 後）、生年月日、異動年月日	日本年金機構、年金 事務所	139
33	国保年金課	住民基本台帳法第37条	住所、住所異動年月日	日本年金機構、年金 事務所	17
34	国保年金課	国民年金法第108条第2項、第 109条の4第1項第30号	収入状況	日本年金機構、年金 事務所	5,227
35	子ども課	児童扶養手当法第30条	氏名、生年月日、住所、児童 名、所得状況、手当受給状況、 住所異動情報	他自治体	1
36	施設管理課	刑事訴訟法第197条第2項	水道契約年月日、使用者名義、住 所、料金支払方法、使用料、使用 料金	警察署	1
37	業務課	刑事訴訟法第197条第2項	水道契約状況の有無、水道契約年 月日、使用者名義、住所、料金支 払方法	警察署	1
合 計					5,873

				期 間	平成30年1月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報項目	外部提供先	件 数
1	市民課 (市民係)	地方税法第20条の11	住民票(除票)、改製原戸籍謄本、除籍謄本、全部事項証明書、全部証明書、除籍全部事項証明書、改製原附票	県税事務所、他自治体、県	67
2	市民課 (市民係)	戸籍法第10条の2第2項	全部(一部)事項商証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本	国、県、他自治体、福祉事務所	41
3	市民課 (市民係)	生活保護法第29条	改製原戸籍謄本、全部事項証明書、除籍謄本、改製原附票、全部証明書	県、福祉事務所	61
4	市民課 (市民係)	国税徴収法第146条の2	住民票、全部(一部)事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、住民票記載事項証明書	国、税務署、他自治体	10
5	市民課 (市民係)	介護保険法第143条、第203条	全部事項証明書、住民票	他自治体	2
6	市民課 (市民係)	国民年金法第108条	住民票、改製原戸籍謄本、全部事項証明書、除籍謄本、全部証明書	日本年金機構	7
7	市民課 (市民係)	国民健康保険法第113条の2	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原附票	他自治体	1
8	市民課 (市民係)	住民基本台帳法第12条の2、第20条第2項、第34条、第37条	全部事項証明書、住民票(除票)、全部(一部)証明書、改製原附票	国、県、他自治体	45
9	市民課 (市民係)	土地改良法第118条第6項	全部(一部)事項証明書、住民票、全部(一部)証明書	農政局、土地改良事業団体連合会	3
10	市民課 (市民係)	農業委員会等に関する法律第36条	全部事項証明書、除籍謄本、全部証明書	農業委員会	2
11	市民課 (市民係)	老人福祉法第36条	全部事項証明書、除籍謄本、改正原戸籍謄本、全部証明書	他自治体	7
12	市民課 (市民係)	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第43条の2	住民票	県	1
13	市民課 (市民係)	公害健康被害の補償に関する法律第143条	住民票	他自治体	1
14	市民課 (市民係)	森林法第191条の2	除籍謄本、住民票	他自治体	1
15	市民課 (市民係)	国税通則法第74条の12	住民票(除票)、改製原戸籍謄本、全部事項証明書、全部証明書、除籍全部事項証明書	税務署	1
16	市民課 (市民係)	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	改製原戸籍謄本、住民票、全部事項証明書、全部証明書、改製原附票	他自治体	2
17	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、除籍全部事項証明、除籍謄本、改製原戸籍謄本、改正原附票、住民票、除票	警察署、検察庁	84
18	市民課 (戸籍係)	道路交通法第51条の5第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原附票、住民票	公安委員会	5
19	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	他自治体	15
20	収税課	国税徴収法第146条の2	納税状況	税務署	4
21	収税課	国税徴収法第141条	納税状況	他自治体	7
22	国保年金課	国民年金法第12条第4項	基礎年金番号、住所(異動前、異動後)、氏名(変更前、変更後)、生年月日、死亡年月日	日本年金機構、年金事務所	165
23	国保年金課	住民基本台帳法第37条	住所、住所異動年月日	日本年金機構、年金事務所	32
24	国保年金課	刑事訴訟法第197条第2項	住所、氏名、生年月日、国保加入有無、証記号番号、加入日、受診状況、年金受給の有無	警察署	1
25	子ども課	介護保険法第203条	氏名、生年月日、住所、児童名、所得状況、手当受給状況、住所異動情報	他自治体	1

	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
合 計					566

				期 間	平成30年2月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課 (市民係)	地方税法第20条の11	全部事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、住民票、改製原附票、全部証明書	市区町村、県税事務所、都、府	54
2	市民課 (市民係)	戸籍法第10条の2第2項	全部(一部)事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本	国、県、他自治体	35
3	市民課 (市民係)	生活保護法第29条	全部事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、住民票、改製原附票、全部証明書	福祉事務所、他自治体	69
4	市民課 (市民係)	国税徴収法第146条の2	全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、住民票、住民票記載事項証明書、改製原附票、全部証明書	国、税務署	12
5	市民課 (市民係)	介護保険法第143条、第203条	全部事項証明書、改製原戸籍謄本、住民票	他自治体	4
6	市民課 (市民係)	国民年金法第108条	全部事項証明書、改製原戸籍謄本、住民票	日本年金機構	9
7	市民課 (市民係)	厚生年金保険法第100条の2	住民票	日本年金機構	1
8	市民課 (市民係)	住民基本台帳法第12条の2、第20条第2項、第34条、第37条	全部事項証明書、住民票(除票)、全部(一部)証明書	国、都、県、他自治体	52
9	市民課 (市民係)	土地改良法第118条第6項	全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、改製原附票、全部証明書	国、土地改良事業団体連合会、土地改良区、他自治体	6
10	市民課 (市民係)	更生保護法第30条	全部事項証明書、全部証明書	国	2
11	市民課 (市民係)	老人福祉法第36条	全部事項証明書、改製原戸籍謄本、全部証明書	他自治体	4
12	市民課 (市民係)	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第43条の2	住民票	国	2
13	市民課 (市民係)	森林法第191条の2	住民票	県	1
14	市民課 (市民係)	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	除籍謄本	他自治体	1
15	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、除籍全部事項証明書、除籍全部証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本、改製原附票、住民票	警察署、検察庁	96
16	市民課 (戸籍係)	道路交通法第51条の5第2項	全部事項証明書、全部証明書、一部事項証明書、一部証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本、改製原附票、住民票、住民票(附表)	公安委員会	9
17	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第507条	全部事項証明書、全部証明書、住民票	検察庁	3
18	市民課 (戸籍係)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律第91条	全部事項証明書	拘置所	1
19	税務課	地方税法第20条の11	収入状況、固定資産の所有状況	他自治体、県税事務所	4
20	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況	他自治体	46
21	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体、介護保険広域連合	3
22	税務課	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項	氏名、住所、収入、固定資産の所有状況	後期高齢者医療広域連合	4
23	税務課	生活保護法第29条	収入状況、固定資産の所有状況	福祉事務所	10
24	税務課	民事執行法第18条第2項、第57条第4項	家屋見取図	地方裁判所	2

	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
25	税務課	所得税法第235条第1項	収入状況	税務署	5
26	税務課	児童福祉法第56条第8項	収入状況	他自治体	2
27	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	他自治体	10
28	収税課	国税徴収法第146条の2	納税状況	税務署	11
29	収税課	国税徴収法第141条	納税状況	税務署	2
30	国保年金課	国民年金法第12条第4項	基礎年金番号、住所（異動前、異動後）、氏名（変更前、変更後）、生年月日、死亡年月日	日本年金機構	182
31	国保年金課	住民基本台帳法第37条	基礎年金番号、住所、住所異動年月日、氏名、通称名、性別、生年月日、国籍、在留資格	日本年金機構	22
32	福祉支援課	地方税法第20条の11	氏名、生年月日、住所、手帳所持の有無	他自治体	1
33	管財契約課	刑事訴訟法第197条第2項	容姿・特徴	警察署	1
34	福祉保護課	刑事訴訟法第507条	氏名、生年月日、住所、家庭生活、財産状況、公的扶助、健康状態	検察庁	1
合 計					667

				期 間	平成30年3月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課 (市民係)	地方税法第20条の11	全部(一部)事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、住民票、改製原附票、全部証明書	他自治体、府税事務所、県税事務所、都、県	44
2	市民課 (市民係)	戸籍法第10条の2第2項	全部事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、除籍廃棄証明書	国、都、県、他自治体、福祉事務所	23
3	市民課 (市民係)	生活保護法第29条	全部事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、住民票、改製原附票、全部証明書	県、福祉事務所、他自治体	60
4	市民課 (市民係)	国税徴収法第146条の2	全部事項証明書、住民票、全部証明書	税務署	4
5	市民課 (市民係)	介護保険法第143条、第203条	全部事項証明書、改製原戸籍謄本	他自治体	3
6	市民課 (市民係)	国民年金法第108条	全部事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、住民票、全部証明書	日本年金機構	11
7	市民課 (市民係)	国民健康保険法第113条の2	住民票	他自治体	1
8	市民課 (市民係)	住民基本台帳法第12条の2、第20条第2項、第37条	全部事項証明書、除籍全部事項証明書、住民票、全部証明書、附票廃棄証明書	国、都、県、市区町村	25
9	市民課 (市民係)	老人福祉法第36条	全部事項証明書、改製原戸籍謄本、全部証明書、改製原附票	他自治体	3
10	市民課 (市民係)	国税通則法第74条の12	全部事項証明書、改製原戸籍謄本、全部証明書、改製原附票	税務署	1
11	市民課 (市民係)	国税犯則取締法第1条第3項	住民票(除票)	国	1
12	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、除籍全部事項証明書、除籍全部証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本、改製原附票、住民票	警察署、検察庁	78
13	市民課 (戸籍係)	道路交通法第51条の5第2項	住民票	公安委員会	1
14	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第507条	全部事項証明書、全部証明書	検察庁	3
15	税務課	地方税法第20条の11	収入状況、固定資産の所有状況	他自治体、県税事務所	7
16	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況	他自治体	88
17	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体、介護保険広域連合	8
18	税務課	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項	氏名、住所、固定資産の所有状況	後期高齢者医療広域連合	11
19	税務課	生活保護法第29条	収入状況、固定資産の所有状況	福祉事務所	5
20	税務課	国税徴収法146条の2	収入状況、固定資産の所有状況	税務署	5
21	税務課	国税通則法第74条の12	固定資産の所有状況	税務署	26
22	税務課	児童福祉法第56条第8項	収入状況	他自治体	1
23	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	他自治体	11
24	収税課	国税徴収法第146条の2	納税状況	税務署	4

	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
25	収税課	国税徴収法第141条	納税状況	税務署	1
26	国保年金課	国民年金法第12条第4項	基礎年金番号、住所（異動前、異動後）、氏名（変更前、変更後）、生年月日、異動年月日	日本年金機構、年金事務所	23
27	国保年金課	住民基本台帳法第37条	住所、住所異動年月日	日本年金機構、年金事務所	18
28	保護援護課	国民年金法第108条、第109条の4第1項第30号	保護開始日、保護廃止日、廃止理由	日本年金機構	4,806
29	保護援護課	地方税法第20条の11	生活保護受給の有無	他自治体	1
30	業務課	国税徴収法第141条	住所	他自治体	1
31	業務課	刑事訴訟法第197条第2項	水道契約状況の有無	警察署	1
32	会計課	刑事訴訟法第197条第2項	財産状況、取引状況	県税事務所	2
合 計					5,277

5 外部提供（法令等に欠格事項について定めのあるもの）

				期 間	平成29年4月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	刑罰の有無	都道府県	8
2	市民課	廃棄物の処理及び清掃に 関する法律第7条第5項、第14 条の2	成年後見、破産者、刑罰の 有無	都道府県、自治体	19
3	市民課	警備業法第3条	刑罰の有無	警察署	2
4	市民課	古物営業法第4条	破産者、刑罰の有無	警察署	4
5	市民課	銃砲刀剣類所持等取締法第 5条	刑罰の有無	警察署	15
6	市民課	風俗営業等の規制及び業務 の適正化等に関する法律第 4条	刑罰の有無	警察署	2
7	市民課	貸金業法第6条、第24条の 27	刑罰の有無	金融庁	1
				合 計	51

				期 間	平成29年5月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	刑罰の有無	都道府県、整備局	10
2	市民課	廃棄物の処理及び清掃に 関する法律第7条第5項、第14 条の2	成年後見、破産者、刑罰の 有無	都道府県	12
3	市民課	警備業法第3条	刑罰の有無	警察署	4
4	市民課	古物営業法第6条	刑罰の有無、本籍、生年月 日、氏名、附票	警察署	2
5	市民課	建設業法第8条	刑罰の有無	都道府県	1
6	市民課	遺失物法施行令第5条	刑罰の有無	警察署	1
7	市民課	貸金業法第3条	刑罰の有無	財務局	2
8	市民課	銃砲刀剣類所持等取締法第 5条第1項	刑罰の有無	警察署	5
9	市民課	職業安定法第32条	刑罰の有無	労働局	1
10	市民課	保護司法第4条	成年後見、刑罰の有無	保護観察所	1
11	市民課	風俗営業等の規則及び業務 の適正化等に関する法律第 4条	刑罰の有無、破産者	警察署	2
				合 計	41

				期 間	平成29年6月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	刑罰の有無	都道府県	13
2	市民課	廃棄物の処理及び清掃に 関する法律第7条第5項、第14 条、第14条の2	破産者、刑罰の有無	都道府県	8
3	市民課	警備業法第3条	刑罰の有無	警察署	2
4	市民課	古物営業法第4条、第6条、 第13条	刑罰の有無	警察署	5
5	市民課	風俗営業等の規則及び業務 の適正化等に関する法律第 4条	刑罰の有無	警察署	3
6	市民課	賃金業法第3条	刑罰の有無	都道府県	1
7	市民課	銃砲刀剣類所持等取締法第 5条	刑罰の有無	警察署	7
8	市民課	地方公務員法第16条	刑罰の有無、成年後見	都道府県	1
9	市民課	職業安定法第32条	刑罰の有無	労働局	2
10	市民課	公職選挙法	刑罰の有無	選挙管理委員会	1
				合計	43

				期 間	平成29年7月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	刑罰の有無	都道府県	47
2	市民課	廃棄物の処理及び清掃に 関する法律第7条第5項、第14 条、第14条の2	破産者、刑罰の有無、成年 後見	都道府県、他自治体	5
3	市民課	警備業法第3条	刑罰の有無	警察署	6
4	市民課	古物営業法第4条	刑罰の有無	警察署	1
5	市民課	銃砲刀剣類所持等取締法第 5条	刑罰の有無	警察署	8
6	市民課	風俗営業等の規則及び業務 の適正化等に関する法律第 24条	刑罰の有無	警察署	1
7	市民課	地方公務員法第16条、学校 教育法第9条	刑罰の有無、成年後見	都道府県	1
8	市民課	賃金業法第3条、第6条、第 24条の27	刑罰の有無	金融庁	2
9	市民課	職業安定法第32条	刑罰の有無	労働局	7
				合計	78

				期 間	平成29年8月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	刑罰の有無	都道府県、地方整備 局	21
2	市民課	廃棄物の処理及び清掃に 関する法律第7条第5項、第14 条、第14条の2	破産者、刑罰の有無、成年 後見	都道府県、他自治体	8
3	市民課	風俗営業等の規則及び業務 の適正化等に関する法律第 4条	刑罰の有無	警察署	1
4	市民課	警備業法第3条	刑罰の有無	警察署	1
5	市民課	古物営業法第4条	刑罰の有無	警察署	16
6	市民課	銃砲刀剣類所持等取締法第 5条	刑罰の有無	警察署	9
7	市民課	貸金業法第6条、第24条の 27	刑罰の有無	金融庁	1
8	市民課	職業安定法第32条	刑罰の有無	労働局	2
9	市民課	建設業法第8条	刑罰の有無	都道府県	2
10	市民課	公職選挙法第11条、政治資 金規正法第28条	刑罰の有無	都道府県	1
				合計	62

				期 間	平成29年9月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	刑罰の有無	都道府県	11
2	市民課	廃棄物の処理及び清掃に 関する法律第7条第5項、第14 条、第14条の2	破産者、刑罰の有無	都道府県	12
3	市民課	風俗営業等の規則及び業務 の適正化等に関する法律第 4条	刑罰の有無	警察署	2
4	市民課	警備業法第3条	刑罰の有無	警察署	3
5	市民課	古物営業法第4条	成年後見、破産者、刑罰の 有無	警察署	7
6	市民課	銃砲刀剣類所持等取締法第 5条	刑罰の有無	警察署	6
7	市民課	資金決済に関する法律第10 条	刑罰の有無	都道府県	1
8	市民課	使用済自動車の再資源化等 に関する法律第45条	刑罰の有無	都道府県	3
9	市民課	労働者派遣事業の適正な運 営の確保及び派遣労働者の 保護等に関する法律第6条	刑罰の有無	労働局	1
9	市民課	道路交通法第51条の8	刑罰の有無	警察署	1
				合計	47

				期 間	平成29年10月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	刑罰の有無	都道府県	10
2	市民課	廃棄物の処理及び清掃に 関する法律第7条第5項、第14 条、第14条の2	破産者、刑罰の有無	都道府県 市町村	9
3	市民課	風俗営業等の規則及び業務 の適正化等に関する法律第 4条	刑罰の有無	警察署	1
4	市民課	警備業法第3条	刑罰の有無	警察署	2
5	市民課	古物営業法第4条	刑罰の有無	警察署	11
6	市民課	銃砲刀剣類所持等取締法第 5条	刑罰の有無	警察署	12
7	市民課	更生保護法第30条	刑罰の有無、成年後見	保護観察所	1
8	市民課	建設業法第8条第7号、第8 号	刑罰の有無	都道府県	1
9	市民課	職業安定法第32条	刑罰の有無	労働局	1
				合計	48

				期 間	平成29年11月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	刑罰の有無	都道府県	14
2	市民課	廃棄物の処理及び清掃に 関する法律第7条第5項、第14 条、第14条の2、第23条の5	成年後見、破産者、刑罰の 有無	都道府県	9
3	市民課	風俗営業等の規則及び業務 の適正化等に関する法律第 4条	刑罰の有無	警察署	1
4	市民課	警備業法第3条	刑罰の有無	警察署	1
5	市民課	古物営業法第4条	刑罰の有無	警察署	5
6	市民課	貸金業法第6条、第24条の 27	刑罰の有無	金融庁	2
7	市民課	銃砲刀剣類所持等取締法第 5条	刑罰の有無	警察署	4
8	市民課	心神喪失等の状態で重大な 他害行為を行った者の医療 及び観察等に関する法律に よる審判の手續等に関する 規則	刑罰の有無	裁判所	1
9	市民課	建設業法第8条	刑罰の有無	裁判所	1
				合計	38

				期 間	平成29年12月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	刑罰の有無	都道府県	10
2	市民課	廃棄物の処理及び清掃に 関する法律第7条第5項、第14 条、第14条の2	破産者、刑罰の有無	都道府県	12
3	市民課	風俗営業等の規則及び業務 の適正化等に関する法律第 4条	刑罰の有無	警察署	4
4	市民課	警備業法第3条	刑罰の有無	警察署	2
5	市民課	職業安定法第32条	刑罰の有無	労働局	2
6	市民課	労働者派遣事業の適正な運 営の確保及び派遣労働者の 保護等に関する法律第6条	刑罰の有無	労働局	1
7	市民課	銃砲刀剣類所持等取締法第 5条	刑罰の有無	警察署	3
				合計	34

				期 間	平成30年1月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	刑罰の有無	都道府県	15
2	市民課	古物営業法第4条	刑罰の有無	警察署	4
3	市民課	風俗営業等の規則及び業務 の適正化等に関する法律第 4条	刑罰の有無	警察署	1
4	市民課	警備業法第3条	刑罰の有無	警察署	1
5	市民課	保護司法第4条	成年後見、刑罰の有無	警察署	1
6	市民課	銃砲刀剣類所持等取締法第 5条	刑罰の有無	警察署	9
7	市民課	廃棄物の処理及び清掃に 関する法律第7条第5項、第14 条の2	破産者、刑罰の有無	都道府県	5
8	市民課	民事調停委員及び家事調停 委員規則第2条	刑罰の有無	裁判所	1
				合計	37

				期 間	平成30年2月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	刑罰の有無	都道府県、地方整備 局長	10
2	市民課	古物営業法第4条	刑罰の有無、破産者、成年 後見	警察署	7
3	市民課	警備業法第3条	刑罰の有無	警察署	6
4	市民課	司法修習生に関する規則第 17条	成年後見、破産者、刑罰の 有無	裁判所	2
5	市民課	廃棄物の処理及び清掃に関 する法律第7条第5項、第14 条、第14条の2	成年後見、破産者、刑罰の 有無	都道府県	9
6	市民課	労働者派遣事業の適正な運 営の確保及び派遣労働者の 保護等に関する法律第6条	刑罰の有無	労働局	1
				合計	35

				期 間	平成30年3月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	刑罰の有無	都道府県、地方整備 局長	10
2	市民課	古物営業法第4条	刑罰の有無、破産者、成年 後見	警察署	1
3	市民課	警備業法第3条	刑罰の有無	警察署	3
4	市民課	廃棄物の処理及び清掃に関 する法律第7条第5項、第14 条、第14条の2	破産者、刑罰の有無、成年 後見	都道府県	29
5	市民課	銃砲刀剣類所持等取締法第 5条	刑罰の有無	警察署	8
6	市民課	風俗営業等の規則及び業務 の適正化等に関する法律第 4条	刑罰の有無	警察署	3
7	市民課	職業安定法第32条	刑罰の有無	労働局	1
8	市民課	使用済自動車の再資源化等 に関する法律第45条第1項	刑罰の有無、破産者、成年 後見	都道府県	1
9	市民課	民事調停委員及び家事調停 委員規則第2条	刑罰の有無	裁判所	1
				合計	57

6 個人情報開示等請求一覧

番号	受理年月日	請求区分	業務名	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考	
1	平成29年4月3日	開示	救急に関する事務	救急出動報告書の開示	救急出動報告書	開示	警備課	4/17	開示済
2	平成29年4月19日	開示	糸島市障害者介護給付費等認定審査会事務	概況調査票、認定調査票の開示	概況調査票、認定調査票	一部開示	福祉支援課	5/10	一部開示済
3	平成29年4月20日	開示	糸島市障害者介護給付費等認定審査会事務	概況調査票、認定調査票の開示	概況調査票、認定調査票	一部開示	福祉支援課	5/10	一部開示済
4	平成29年5月15日	開示	農地管理に関する事務	農地転用に関する記録の開示	誓約書、会議等報告書、農地違反転用等個別指導台帳、無断転用事案報告書、農地対策委員会会議録、協議事跡	一部開示	農業委員会	5/29	一部開示済
5	平成29年6月14日	任意的開示		固定資産税に係る口座振替依頼書の開示	口座振替依頼書	一部開示	収税課	6/28	一部開示済
6	平成29年6月19日	開示	住民基本台帳事務	住民票交付申請書の開示	住民票交付申請書	開示	市民課	7/3	開示済
7	平成29年8月16日	開示	児童就学事務	指導要録の開示	指導要録	一部開示	学校教育課	8/29	一部開示済
8	平成29年8月17日	開示	住民基本台帳事務	住民票交付申請書の開示	住民票交付申請書	一部開示	市民課	8/30	一部開示済
9	平成29年8月24日	開示	介護保険要介護・要支援認定業務	認定調査票及び主治医意見書の開示	認定調査票、主治医意見書	一部開示	介護・高齢者支援課	9/6	一部開示済
10	平成29年9月8日	開示	身体障害者手帳交付申請事務	返還した障害者手帳の写しの開示	返還した障害者手帳の写し	開示	福祉支援課	9/21	開示済
11	平成29年10月18日	開示	精神障害者保健福祉手帳交付事務	精神保健福祉手帳交付申請時添付の身体障害者診断書の開示	診断書	一部開示	福祉支援課	10/30	一部開示済
12	平成29年10月30日	開示	介護保険要介護・要支援認定業務	認定調査票、主治医意見書の開示	認定調査票、主治医意見書	一部開示	介護・高齢者支援課	11/10	一部開示済
13	平成29年11月29日	開示	介護保険要介護・要支援認定業務	認定調査票、主治医意見書の開示	認定調査票、主治医意見書	一部開示	介護・高齢者支援課	12/4	一部開示済
14	平成30年1月19日	開示	住民基本台帳事務	住民票異動届、添付文書の写しの開示	住民票異動届の写し	不開示	市民課	-	文書不存在
15	平成30年1月26日	開示	介護保険要介護・要支援認定業務	訪問調査票、主治医意見書の開示	訪問調査票、主治医意見書	一部開示	介護・高齢者支援課	2/5	一部開示済
16	平成30年1月26日	開示	印鑑登録に関する業務	印鑑登録関係書類の開示	印鑑登録関係書類	不開示	市民課	-	不開示
17	平成30年3月8日	開示	DV（ドメスティック・バイオレンス）相談業務	DV・女性相談に相談した面接・電話相談記録の開示	DV相談記録票	開示	人権・男女共同参画推進課	1/4	一部開示済

7 個人情報に係る処理の外部委託（平成29年度）

課名	業務名	委託業務内容	委託先名称	委託期間	備考
秘書広報課	自治功労者等・地域活動振興奨励者の表彰事業に伴う事務	自治功労者等・地域活動振興奨励者表彰式業務委託	(株)ドット・コミュニケーションズ	平成29年7月27日～平成29年11月17日	
秘書広報課	電算処理事務	糸島市総合行政電算システムサービス利用	(株)BCC	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
秘書広報課	ICT街づくり推進事業	ICTを利用した住民サービスシステムの研究	国立大学法人九州大学	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
地域振興課	糸島市ふるさと応援寄附事業	ふるさと応援寄附に関する事務処理業務	(株)JTB	平成28年4月1日～平成31年3月31日	
地域振興課	糸島市ふるさと応援寄附事業	ふるさと応援寄附に関するクレジット決済業務	ヤフー(株)	平成29年4月1日～平成33年3月31日	
地域振興課	糸島市ふるさと応援寄附事業	ふるさと応援寄附に関するクレジット決済業務	福岡銀行(株)	平成29年11月15日～平成30年3月31日	
地域振興課	糸島市ふるさと応援寄附事業	ふるさと応援寄附に関するクレジット決済業務	(株)FFGカード	平成29年11月15日～平成30年3月31日	
地域振興課	糸島市ふるさと応援寄附事業	ふるさと応援寄附に関する事務処理業務	(株)さとふる	平成29年8月1日～平成30年3月31日	
地域振興課	糸島市ふるさと応援寄附事業	ふるさと応援寄附に関する事務処理業務	楽天(株)	平成29年6月12日～平成30年3月31日	
市民課	戸籍事務	戸籍総合システム保守	富士ゼロックスシステムサービス(株)	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
市民課	戸籍事務	本庁舎の日直及び宿直業務(戸籍届書受領、埋火葬許可証発行等)	(社)糸島市シルバー人材センター	平成29年4月1日～平成30年3月31日	

課名	業務名	委託業務内容	委託先名称	委託期間	備考
市民課	戸籍事務	コンビニエンスストア諸証明交付システム戸籍証明連携機能保守	富士ゼロックスシステムサービス(株)	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
市民課	戸籍事務	戸籍副本データ管理システム対応連携ソフトウェア保守	富士ゼロックスシステムサービス(株)	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
市民課	住民基本台帳事務	本庁舎の日直及び宿直業務(電話予約による交付手数料収納事務)	(社)系島市シルバー人材センター	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
市民課	住民基本台帳事務	市民課窓口業務	(株)ドット・コミュニケーションズ	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
市民課	住民基本台帳事務	市民課窓口業務	(株)エイジェック福岡オフィス	平成29年9月1日～平成30年3月31日	
市民課	住民基本台帳事務	証明書等自動交付事務運営管理	地方公共団体情報システム機構	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
市民課	通知カード・個人番号カード関連事務	通知カード・個人番号カードの発行等業務	地方公共団体情報システム機構	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
税務課	固定資産税評価賦課業務	個別家屋データ及び評価システムの保守	NTT-ATEムタック	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
税務課	固定資産税評価賦課業務	固定資産税課税処理システムの異動更新及び保守作業	東亜建設技術(株)	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
税務課	個人住民税賦課業務	給与及び年金支払報告書のデータ入力業務	(株)BCC	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
生活環境課	畜犬登録業務	狂犬病予防注射済票交付手数料及び犬の鑑札交付手数料の収納事務委託	系島小動物獣医師会	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
生活環境課	火葬等に関する事務	本庁舎の日直及び宿直業務	(社)系島市シルバー人材センター	平成29年4月1日～平成30年3月31日	

課名	業務名	委託業務内容	委託先名称	委託期間	備考
生活環境課	火葬等に関する事務	火葬業務、施設管理業務	(有)伊都施設管理サービス	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
生活環境課	糸島市クリーンセンターに関する事務	ごみの直接搬入の受付、指導業務	(社)糸島市シルバー人材センター	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
生活環境課	糸島市クリーンセンターに関する事務	ごみ計量、受付業務	(株)伊都環境設備サービス	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
生活環境課	糸島市クリーンセンターに関する事務	家具の再生、展示、販売業務	障がい福祉サービス事業所 SunSun	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
国保年金課	国民健康保険事業の資格に関する業務	国民健康保険に関する業務(制度・手続きの説明、申請受付など)	(株)ドット・コミュニケーションズ	平成27年3月1日～平成30年3月31日	
国保年金課	国民健康保険事業の国保税賦課に関する業務	国民健康保険税納入通知書ブックイング・封入業務	(株)BCC	平成26年1月6日～平成33年3月31日	
国保年金課	後期高齢者医療制度保険事業	後期高齢者医療に関する業務(制度・手続きの説明、申請受付など)	(株)ドット・コミュニケーションズ	平成27年3月1日～平成30年3月31日	
国保年金課	後期高齢者医療制度保険事業	後期高齢者医療保険料納入通知書ブックイング・封入業務	(株)BCC	平成26年4月17日～平成32年7月31日	
健康づくり課	集団健康教育(いとしま健康大学・しあわせ教室・校区健康教室)事業	小学校区健康づくり講座業務	(公財)福岡労働衛生研究所	平成29年12月1日～平成30年3月31日	
健康づくり課	高齢者健康対策事業	二丈温泉きららの湯入湯料・プール利用料助成業務	(株)リフレッシュニ丈	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
健康づくり課	歯周病健診事業	歯周病健診業務委託	糸島歯科医師会	平成29年6月26日～平成30年3月31日	
健康づくり課	働く世代の健康づくり事業	運動教室指導業務	(株)環境技研 セトル(株)糸島営業所	平成29年4月27日～平成30年3月31日	

課名	業務名	委託業務内容	委託先名称	委託期間	備考
健康づくり課	がん検診等実施事業	がん検診（大腸を除く）業務委託	福岡労働衛生研究所	平成29年4月28日～ 平成30年3月31日	
健康づくり課	がん検診等実施事業	大腸がん検診実施委託	糸島医師会病院	平成29年4月26日～ 平成30年3月31日	
健康づくり課	がん検診等実施事業	女性特有のがん検診個別検診広域化に係る業務	福岡県医師会	平成29年4月30日～ 平成30年3月31日	
健康づくり課	がん検診等実施事業	乳がん個別検診業務委託	糸島医師会	平成29年4月25日～ 平成30年3月31日	
健康づくり課	がん検診等実施事業	子宮頸がん個別検診業務委託	糸島医師会	平成29年4月25日～ 平成30年3月31日	
健康づくり課	がん検診等実施事業	一般健康診査業務委託	福岡労働衛生研究所	平成29年4月28日～ 平成30年3月31日	
健康づくり課	特定健康診査・保健指導	特定健康診査委託	福岡県医師会	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	
健康づくり課	特定健康診査・保健指導	特定健康診査委託	福岡労働衛生研究所	平成29年4月28日～ 平成30年3月31日	
健康づくり課	特定健康診査・保健指導	特定健康診査業務（個別健診）委託	糸島医師会	平成29年7月11日～ 平成30年3月31日	
健康づくり課	特定健康診査・保健指導	人間ドックデータ活用事業に関する業務委託	糸島医師会 福岡労働衛生研究所	平成29年7月12日～ 平成30年3月31日	
健康づくり課	はり、きゅう費補助金支給業務	はり、きゅう費補助金支給業務	指定施術所	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	
健康づくり課	母子手帳等交付業務	妊婦健康診査業務委託	福岡県医師会	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	

課 名	業務名	委託業務内容	委託先名称	委託期間	備考
健康づくり課	母子手帳等交付業務	妊婦健康診査業務委託	佐賀県医師会	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	
健康づくり課	母子手帳等交付業務	妊婦健康診査業務委託	大分県医師会	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	
健康づくり課	母子手帳等交付業務	妊婦健康診査業務委託	福岡県助産師会	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	
健康づくり課	母子手帳等交付業務	妊婦歯科健康診査業務委託	糸島歯科医師会	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	
健康づくり課	予防接種業務	定期予防接種業務委託	さくらクリニック	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	
健康づくり課	予防接種業務	定期予防接種業務委託（広域接種）	福岡県医師会	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	
健康づくり課	予防接種業務	定期予防接種業務委託（センター）	福岡県医師会	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	
健康づくり課	予防接種業務	定期予防接種業務委託	糸島医師会	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	
健康づくり課	予防接種業務	定期予防接種業務委託	医療法人志誠会 木村整形外科	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	
健康づくり課	予防接種業務	定期予防接種業務委託	社会医療法人大成会 福岡記念クリニック	平成29年4月1日～ 平成29年5月15日	
健康づくり課	予防接種業務	定期予防接種業務委託	渡辺整形外科クリニック	平成29年7月18日～ 平成30年3月31日	
健康づくり課	予防接種業務	定期予防接種業務委託	医療法人徳隣会 つつみクリニック福岡	平成29年10月1日～ 平成30年3月31日	

課名	業務名	委託業務内容	委託先名称	委託期間	備考
健康づくり課	予防接種業務	定期予防接種業務委託	医療法人よしだクリニック	平成29年10月1日～ 平成30年3月31日	
健康づくり課	予防接種業務	定期予防接種業務委託	うえむらメンタルサポート診療所	平成29年10月1日～ 平成30年3月31日	
健康づくり課	予防接種業務	定期予防接種業務委託	おおた整形クリニック	平成29年10月1日～ 平成30年3月31日	
健康づくり課	予防接種業務	定期予防接種業務委託	みつみ介護老人保健施設	平成29年10月26日～ 平成30年3月31日	
健康づくり課	予防接種業務	定期予防接種業務委託	まことクリニック	平成29年11月1日～ 平成30年3月31日	
健康づくり課	予防接種業務	定期予防接種業務委託	いのうえクリニック	平成29年12月25日～ 平成30年3月31日	
介護・高齢者支援課	介護保険給付業務	介護給付費通知作成処理業務	福岡県国民健康保険団体連合会	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	
介護・高齢者支援課	介護保険賦課・収納業務	介護保険料納入通知書ブックイング・封入業務（特別徴収）	（株）福岡アドセンター	平成29年6月7日～ 平成29年6月16日	
介護・高齢者支援課	移送サービス	高齢者福祉システムサービス利用	（株）BCC	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	
介護・高齢者支援課	介護保険賦課・収納業務	介護保険料納入通知書ブックイング・封入業務（普通徴収）	（株）BCC	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	
介護・高齢者支援課	いとしまフレイル疫学調査研究	組織連携個別事業（共同研究）	国立大学法人九州大学	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	
福祉保護課	生活保護申請決定に関する業務	被保護者就労準備支援事業業務委託	（株）平栄	平成29年5月1日～ 平成30年3月31日	

課名	業務名	委託業務内容	委託先名称	委託期間	備考
福祉保護課	医療扶助運営業務	レセプト管理システム保守業務委託	(株)富士通エフサス	平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	
福祉保護課	医療扶助運営業務	レセプト管理システムクラウドサービス導入 委託	(株)富士通エフサス	平成29年5月1日～ 平成29年6月30日	
福祉保護課	医療扶助運営業務	レセプト管理システムクラウドサービス利用	(株)富士通エフサス	平成29年7月1日～ 平成30年3月31日	
福祉保護課	医療扶助運営業務	レセプト点検業務	(株)大正オーデイト福岡 支店	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	
福祉支援課	臨時福祉給付金(経済対策分) 給付業務	臨時福祉給付金(経済対策分)システム改修 等業務	(株)BCC	平成29年1月17日～ 平成30年3月31日	
子ども課	児童手当関係事務	現況届の封入・封緘	(株)コーユービジネス	平成29年4月25日～ 平成29年5月27日	
子ども課	子ども医療証	医療証の封入・封緘	(株)福岡アドセンター	平成29年8月24日～ 平成29年9月22日	
人権・男女共同参画推進課	住宅新築資金等貸付事業	住宅新築資金等貸付金回収に係る法律相談業務	市川法律事務所	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	
商工観光課	芥屋野営場運営関係業務	芥屋野営場の利用者受付、利用指導、夜間当直、施設等維持管理業務	(公社)糸島市シルバー人材センター	平成29年6月1日～ 平成30年3月31日	
商工観光課	糸島市観光振興関係業務	糸島市ラジオ活用観光情報発信事業	(株)重富印刷	平成29年4月7日～ 平成29年9月29日	
商工観光課	糸島市観光振興関係業務	糸島市DMO設立支援業務	イデアパートナーズ(株)	平成29年8月8日～ 平成30年3月31日	
会計課	収納業務	納付済通知書等のデータ化作業	株式会社エヌ・ティ・ティ・データNCB	平成27年4月1日～ 平成30年3月31日	

課名	業務名	委託業務内容	委託先名称	委託期間	備考
農林水産課	水産業推進関係業務 1	岐志新町漁港管理業務委託	糸島漁業協同組合	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	
農林水産課	水産業推進関係業務 1	加布里漁港管理業務委託	糸島漁業協同組合	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	
農林水産課	水産業推進関係業務 1	深江漁港管理業務委託	糸島漁業協同組合	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	
農林水産課	水産業推進関係業務 1	福吉漁港管理業務委託	糸島漁業協同組合	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	
農林水産課	水産業推進関係業務 1	大入漁港管理業務委託	大入漁港施設管理会	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	
農林水産課	水産業推進関係業務 1	鹿家漁港管理業務委託	鹿家漁港施設管理会	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	
業務課	水道料金・下水道使用料の調定・収納業務	企業会計システム保守業務	(株)BCC	平成26年4月1日～ 平成33年3月31日	
業務課	水道料金・下水道使用料の調定・収納業務	上下水道窓口等関連業務委託	(株)NJS・E&M福岡事務所	平成28年4月1日～ 平成33年3月31日	
水道課	給水工事申請許可事務	糸島市上下水道台帳管理システム更新業務	(株)パスコ 福岡支店	平成29年11月6日～ 平成30年3月26日	
下水道課	下水道台帳管理システム更新業務	下水道台帳システムの更新	大成ジオテック(株)福岡支店	平成29年11月2日～ 平成30年3月31日	
学校教育課	児童調査統計事務(小学校)	小学校児童の生活対応検査	(有)吉清教材店	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	
学校教育課	児童調査統計事務(小学校)	小学校児童の学力検査	(有)吉清教材店	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	

課 名	業務名	委託業務内容	委託先名称	委託期間	備考
学校教育課	児童健康管理事務（小学校）	小学校児童の尿検査、心電図検査、ツベルクリン反応検査	（一社）糸島医師会	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	
学校教育課	健康指導業務（中学校）	中学校生徒の尿検査、心電図検査	（一社）糸島医師会	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	
学校教育課	調査統計事務（中学校）	中学校生徒の生活対応検査	（有）福岡心理テストセンター	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	
学校教育課	調査統計事務（中学校）	中学校生徒の学習定着度診断	（株）フクト	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	
学校教育課	調査統計事務（中学校）	中学校生徒の学力検査	（有）福岡心理テストセンター	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	